

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第42期) 至 平成22年3月31日

株式会社ホッコク

東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

(E00479)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田泰昌
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号水道橋西口会館201号
【電話番号】	03-3512-4001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 青池啓忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	3,014,532	2,701,487	2,606,271	4,787,880	7,000,580
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	141,373	97,534	△26,680	110,598	△116,067
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△3,070,645	64,163	△139,148	1,115,701	△942,653
純資産額 (千円)	3,934,549	3,865,014	4,511,629	5,515,869	4,427,964
総資産額 (千円)	5,217,514	4,848,658	5,452,757	8,421,935	9,971,678
1株当たり純資産額 (円)	352.92	351.00	315.26	399.34	323.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△275.42	5.76	△11.29	79.53	△68.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.40	79.71	82.74	65.49	44.30
自己資本利益率 (%)	—	1.65	—	20.23	—
株価収益率 (倍)	—	48.61	—	124.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,682	226,736	62,913	37,427	△737,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△87,613	85,497	△588,809	648,785	△1,834,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,539	△392,128	823,043	181,831	1,933,485
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	678,451	598,556	895,703	1,763,748	1,125,825
従業員数 (名)	76	76	90	148	349
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔63〕	〔54〕	〔58〕	〔182〕	〔206〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第39期及び第41期は潜在株式が存在しないため、第42期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,629,270	2,424,528	2,360,088	3,306,559	5,436,771
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	157,737	106,575	△28,845	143,618	44,195
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△3,070,786	64,143	△208,480	1,172,009	△824,333
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,877,500	1,877,500	1,877,500
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	14,860,000	14,860,000	14,860,000
純資産額 (千円)	3,934,225	3,864,669	4,441,952	5,501,805	4,620,534
総資産額 (千円)	5,150,454	4,818,256	5,351,666	7,683,684	8,566,895
1株当たり純資産額 (円)	352.89	350.97	310.40	398.37	337.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△275.43	5.76	△16.91	83.54	△59.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.38	80.21	82.97	71.60	53.82
自己資本利益率 (%)	—	1.64	—	21.30	—
株価収益率 (倍)	—	48.61	—	118.51	—
配当性向 (%)	—	121.53	—	3.59	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	69 〔63〕	72 〔54〕	85 〔53〕	97 〔96〕	169 〔106〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期及び第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第39期及び第41期は潜在株式が存在しないため、第42期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

提出会社は、昭和36年東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

その後、昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社（現 株式会社ホッコク）を設立いたしました。

その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホッコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和60年6月	「株式会社味の花」の株式を取得し子会社とする。
昭和61年7月	「ホッコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う。
平成元年4月	「株式会社 ホッコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する。
同4月	「ホッコク人形町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を行う。
平成6年5月	直営店「DO-SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「DO-SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成16年9月	直営店「らめめん麦の家大手町店」を東京都千代田区に開店
平成19年12月	直営店「銀座イベリコ」を東京都中央区に開店
平成20年8月	「銀嶺食品工業株式会社」の増資を引き受け、関連会社とする。
同10月	「どさん子茶や」を東京駅に開店
平成21年1月	「株式会社セルフフィユ」の株式を取得し子会社とする。
平成21年6月	大阪「らー麵藤平」の事業譲渡を受け、営業権を取得し、直営店33店を引き継ぐ。
平成22年1月	東京早稲田に「肉麵・つけ麵原点」を開店
同2月	直営店「らめめん麦の家」を「らー麵藤平」に改装しオープン
同3月	食品総合卸売会社「東洋商事㈱」の株式を取得し完全子会社化とする。 食品製造会社「㈱ニッカ食品」の株式を取得し完全子会社化とする。 完全子会社「㈱味の花」を当社に吸収合併する。 平成22年3月31日現在の店舗数は419店(直営45店、フランチャイズチェーン374店)

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社（㈱セルフイユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱、(有)ファームデリ、㈱OASIS FIRM）、関連会社（銀嶺食品工業㈱、地ばん倶楽部㈱）の9社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

FC事業、直営店事業、海外事業、㈱セルフイユ、東洋商事㈱、㈱ニッカ食品、銀嶺食品工業㈱、地ばん倶楽部㈱、九重どさん子農場㈱、(有)ファームデリが次の各事業を行っております。

FC事業——当社が、「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売するほか、連結子会社（㈱セルフイユ）が「cerfeuil」の商標のもとで展開しております。

直営店事業——当社が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しておるほか、連結子会社（㈱セルフイユ、(有)ファームデリ）、関連会社（地ばん倶楽部㈱）が各商標にて直営店を運営しております。

卸売事業——連結子会社（東洋商事㈱）が、約7,000店の飲食店舗に対し食材を卸売しております。

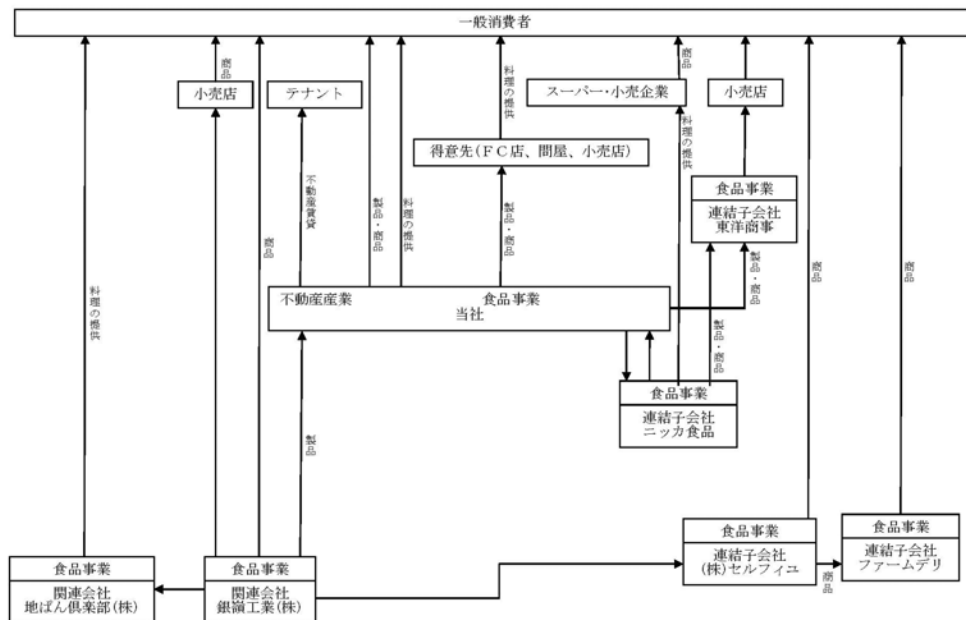
食品製造事業—連結子会社（㈱ニッカ食品、九重どさん子農場㈱）、関連会社（銀嶺食品工業㈱）が食品を製造しております。

海外事業—当社が、FC店や直営店で使用する食材へと加工され供給されます商品（ニンニク、コーン、生姜、梅等）を海外より仕入れております。

(2) 不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



連結子会社、持分法適用会社は次の通りであります。

連結子会社

(株)OASIS FIRM
(株)セルフイユ
(有)ファームデリ
東洋商事(株)
(株)ニッカ食品
九重どさん子農場(株)

持分法適用関連会社

銀嶺食品工業(株)
地ぱん倶楽部(株)

加盟店開発

自社ブランド製品・製造販売
食料品の販売
業務用食材卸業
惣菜製造業
食料品の製造販売
自社ブランド製品・製造販売
飲食店の経営

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OASIS FIRM	東京都中央区	30,000	食品事業	100.0	F C加盟店の法人契約を中心とした法人営業 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱セルフイユ	長野県小諸市	57,000	食品事業	99.1	㈱セルフイユが製造する商品を一部仕入れ 販売しております。 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈲ファームデリ(注)4,5	長野県北佐久郡	3,000	食品事業	0.0 [100.0]	
(連結子会社) 東洋商事㈱	東京都練馬区	1,000	食品事業	100.0	商品を一部卸しております。 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱ニッカ食品	東京都練馬区	1,000	食品事業	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) 九重どさん子農場㈱	大分県玖珠郡	30,000	食品事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 銀嶺食品工業㈱	福島県福島市	116,510	食品事業	47.4	じばん家の製品を仕入れております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 地ばん倶楽部㈱	東京都中央区	20,000	食品事業	50.0	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食品事業	343 [206]
不動産事業	1 [0]
全社（共通）	5 [0]
合計	349 [206]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 前連結会計年度に比べ従業員数が201名増加しておりますが、この増加の大部分は新規子会社の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
169 [106]	36.7	5.6	3,672,022

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、平成22年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金並びに賞与の合計額であります。

3 前事業年度に比べ従業員数が72名増加しておりますが、この増加の大部分は事業の譲受によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化やデフレ傾向から企業収益の大幅減少が引き続き、景気の減速傾向が一段と強まりました。外食業界を取り巻く環境も個人消費の低迷が長期化し、顧客獲得競争が激化しております。

このような状況下で、当社グループのフランチャイズ事業（以下FC事業という）におきましては、新規店舗の出店のためのフランチャイズ加盟者の開拓に努めました。また、既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行いました。直営店事業におきましては、平成21年6月より事業譲渡を受け営業を開始しました「らー麵藤平」の大阪直営店を含め東京の既存直営店舗のスクラップ&ビルドを実施し収益の低下した店舗は閉鎖し、より収益の高い店舗を出店することに努めました。当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズを担っておりますが、それらの強化を目的に平成22年3月に総合卸売業の東洋商事株式会社、食品製造業の株式会社ニッカ食品を子会社化し、当社の完全子会社である株式会社味の花を、平成22年3月30日をもちまして当社に吸収合併いたしました。また、これからの新規事業として、平成22年3月に当社は、伊藤忠商事株式会社との間で、「ル・パン・コティディアン」レストランの日本における展開・運営の権利に関する契約を締結しました。大分県九重町では、ミネラルウォーターの製造工場（九重どさん子農場株式会社）を整備し、来期第1四半期より製造販売を開始する予定であります。

他方、当連結会計年度中に食品事業の内容を見直し、従来、中国における店舗展開はフランチャイズ方式で行う予定でありましたが、方針を変更して自社も参画した事業体により行うこととし、また収益性の低い事業については撤退を決定するなど、食品事業全体についてその事業構造の改善を図ることと致しました。

不動産事業におきましては、平成20年5月に売却した東京都中央区の建物及び土地の代替資産の選定を行っており、平成21年10月に千葉県浦安市に代替資産の一部として収益不動産を取得いたしました。

以上の結果、連結売上高7,000百万円（前年同期比46.2%増）、営業外費用として、支払利息38百万円や、持分法による投資損失42百万円等の計上があったことにより、連結経常損失116百万円（前年同期は経常利益110百万円）、特別損失として、事業構造改善費用777百万円、減損損失106百万円等の計上があったことにより、連結当期純損失942百万円（前年同期は当期純利益1,115百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 食品事業

当社グループの食品事業は、ラーメン店（どさん子、みそ膳、藤平、フリーブランド）及び食品（子会社セルフイユ）のFC事業及び飲食店の直営店事業、そして事業的には小さいですが当社がフランチャイズ店へ供給しております商品の一部を海外から直接調達する海外事業からなっております。

FC事業では、当社の各営業所が既存FCの販売強化を目指し、FC店オーナーと積極的なコミュニケーションを行い、販売活動を実施しました。また、前期より開始した法人顧客を対象とするFC加盟の促進により当連結会計年度において新規FC12店（ラーメン8店、セルフイユ4店）を開店しました。また、当社グループは、食品及び飲食店向けの食材の生産から食の提供までの一連のフェーズを担っておりますが、それらの強化を目的に平成22年3月に総合卸売業の東洋商事株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社の直営、FC店舗と東洋商事株式会社の合計約7,500店の販売顧客に対する仕入を一元化することで、消費量の増加を図り、スケールメリットを生かした仕入原価の低減を図ることが可能となります。同様に、当社販売網で使用する中華麺、餃子、シューマイなどの食材生産の内製化を強化し製造効率を向上させること、自社ブランドの食材を安定して供給すると共に品質の向上を目指し食品製造業の株式会社ニッカ食品を子会社化いたしました。

直営店事業では、スクラップ&ビルドを行い既存大型レストラン紅虎餃子房銀座店及びイベリコ銀座店を12月に他の飲食事業会社へ譲渡すると共に、新たに平成22年1月に東京早稲田に肉麺・つけ麺原点を開店いたしました。事業譲渡を受けた「らー麵藤平」におきましては、店舗に供給する商品（生麺、調味料等）を内製化すると共に自社流通に載せ収益の確保に努めました。また、個人消費低迷による厳しい状況は続いているものの、売上・利益向上を図るべく、新規出店・メニュー開発等を行いました。さらに、当社は、完全子会社である株式会社味の花を平成22年3月30日に吸収合併し、株式会社味の花が運営していた神奈川横須賀市の花いちもんめ横須賀店、同フードコート龍花門、花いちもんめ田無店、味噌次郎西新宿店の4店を直営店として引き継ぎました。

これからの新規事業として、当社は、伊藤忠商事株式会社が、ベルギー発祥でグローバルに高級ベーカリーレストランを展開するPQ Licensing S.A.社より、日本における同レストランの独占ストアライセンス権を取得していることから、平成22年3月に伊藤忠商事株式会社との間で、「ル・パン・コティディアン」レストランの日本における展開・運営の権利に関する契約を締結しました。これにより当社は、アジア初進出となる世界的な人気を持つ「ル・パン・コティディアン」レストランの運営事業に乗り出します。

以上の結果、当事業の売上高は6,759百万円（前年同期比106.5%増）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益106百万円）となりました。

(b) 不動産事業

不動産事業では、当社が前期に売却した東京都中央区日本橋室町の不動産に代る収益不動産の取得を計画しておりましたが、良好な物件がなく、賃貸収入は減少しました。しかしながら、長期的安定的な収入の確保を目指し、良質な物件を慎重に選択しておりましたところ、千葉県浦安市に収益用不動産を探し出しましたので、平成21年10月にこれを取得いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は240百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は146百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少737百万円、投資活動による資金の減少1,834百万円があった一方、財務活動による資金の増加1,933百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の減少は638百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は737百万円（前年同期は37百万円の増加）となりました。

これは主に、貸倒引当金の増加が747百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失が1,076百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって減少した資金は1,834百万円（前年同期は648百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,711百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって増加した資金は1,933百万円（前年同期は181百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入による収入900百万円、および社債の発行による収入1,039百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績 (食品事業)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)
生麺 (42食/枚)	90,324	98,996	58.3
冷凍麺	—	560	347.8
調味料	—	27,038	90.0
合計	—	126,594	63.3

- (注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。
2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
3 金額は、製造原価で表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		数量	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	生麺 (枚)	179,566	399,781	107.8
	冷凍麺	—	644	55.7
	調味料	—	2,918	4.5
	小計	—	403,343	92.3
商品	美食王国	—	37,730	167.8
	味付メンマ (C/S)	14,316	42,235	166.6
	ドライワカメ (袋)	8,177	14,392	119.9
	清湯スープ (C/S)	1,484	19,693	120.8
	スイートコーン (C/S)	4,308	13,958	96.9
	食用油	—	18,714	118.9
	その他	—	2,241,680	176.0
小計	—	2,388,402	173.0	
加盟金収入他計		—	322,605	152.0
直営店売上計		—	3,645,472	293.0
食品事業計		—	6,759,824	206.5
不動産賃貸収入		—	240,756	122.2
不動産事業計		—	240,756	97.4
合計		—	7,000,580	146.2

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。

2 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、多様なブランドによる繁盛店を作り上げ加盟店の増加につなげ、売上の増強を図ってまいります。前期末近くに子会社化した2社（業務用卸売業、食品製造業）の得意分野をグループ内で有効活用できるよう各企業の事業分野の再編を図ります。

中長期的には、当社は、食品の安全性の保証・食材確保のため、より生産に近いところまで直接関与すること、安全で安定的な食材そのものの供給を実現し、これらを以って原材料の調達から食品の製造・加工・販売までの一連の工程をグループ内で実施できる体制を整えます。また、グループ内企業の担当事業分野を効率的に再配分し、最適な体制を築くことで、収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

4 【事業等のリスク】

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

① 法的規則等について

当社グループの主な法的規則として、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規則が強化された場合や、その他当社事業に関連する規則が強化・新設された場合には、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、新たな設備投資等必要措置に対応するため、費用負担が生じることとなり当社グループの業績に影響を受ける場合があります。また平成13年5月に「食品再利用等の促進に関する法律」が施行され、それに伴う設備投資や費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可書を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理や品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の諸問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者（当社と加盟者）の間で締結する契約

(イ) 契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟者の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ) 契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ) 契約更新の条件

当事者（当社と加盟者）間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) 事業譲渡契約

平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

イ 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麵藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麵藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

ロ 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麵藤平」直営店33店舗・同F C店9店舗・全従業員。

但し、負債は承継しない。

ハ 事業譲り受け資産価格および決済方法

(イ) 譲り受け価格：総額151百万円

(ロ) 決済方法：自己資金による決済

ニ 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(3) 営業権等のライセンスに関する契約

ライセンス契約の要旨

イ 当事者（当社と株式会社堀内）の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成21年3月19日

(ロ) 契約の名称

営業権等のライセンスに関する契約書

(ハ) 契約の本旨

当社の保有する営業権等のライセンスを受けることにより、中国において、営業権等を利用した飲食店舗の開業、経営を行うことが出来る。

ロ ライセンス契約に際し徴収する営業権等付与の金額

営業権等付与の金額 2億円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」「多膳客」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社または加盟社が次の一に該当する場合には、当社または加盟社の一方は何ら催告なくして本契約を解除することができる。

- ① 本契約または本契約に関連して締結する両社の間の契約の一つにでも違反があった場合。
- ② 支払不能、不渡処分、清算、破産手続、特別清算手続、民事再生手続、会社更生手続またはこれに類する倒産手続開始の申立て、管財人の任命、差押え、仮差押え、またはこれらに準じる処分若しくは手続の開始があった場合。
- ③ 合併または解散の決議があったとき、若しくは実質的な会社支配権の変動を伴うような役員または株主の変更があったとき。
- ④ 当社または加盟社が、飲食店舗の営業を継続することが困難と認められる場合。
- ⑤ 当社または加盟社の信用または名誉を著しく損なう言動若しくは行為があった場合。
- ⑥ 虚偽の営業報告を行った場合。
- ⑦ 監督管理部門から営業取消または停止の処分を受けた場合。

(注) 上記営業権は平成21年8月1日付で株式会社堀内よりANWELL DEVELOPMENT LIMITEDへ譲渡されております。

(4) 営業権等のライセンスに関する契約

ライセンス契約の要旨

イ 当事者（当社と株式会社R・Mインテグレーション（旧社名：有限会社リニューアルミヤサト））の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成21年9月1日

(ロ) 契約の名称

営業権等のライセンスに関する契約書

(ハ) 契約の本旨

当社の保有する営業権等のライセンスを受けることにより、アメリカ合衆国西海岸エリアにおいて、営業権等を利用した飲食店舗の開業、経営を行うことが出来る。

ロ ライセンス契約に際し徴収する営業権等付与の金額

営業権等付与の金額 2億5千万円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「藤平」

「どさん子」「藤平」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約期間及び更新

- ① 本契約は本契約締結日に発効し、本契約締結日から12月を経過した日または飲食店舗の開店日のうち、どちらか先に到来した日から起算して5年が経過した日をもって終了する。
- ② 当事者のいずれかより期間終了の180日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、本契約はさらに同一内容で自動的に3年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。

ホ 契約の解除

当社または加盟社が次の一に該当する場合には、当社または加盟社の一方は何ら催告なくして本契約を解除することができる。

- ① 本契約または本契約に関連して締結する両社の間の契約の一つにでも違反があった場合。
- ② 支払不能、不渡処分、清算、破産手続、特別清算手続、民事再生手続、会社更生手続またはこれに類する倒産手続開始の申立て、管財人の任命、差押え、仮差押え、またはこれらに準じる処分若しくは手続の開始があった場合。
- ③ 合併若しくは解散の決議があったとき、又は実質的な会社支配権の変動を伴うような役員若しくは株主の変更があったとき。
- ④ 当社または加盟社が、飲食店舗の営業を継続することが困難と認められる場合。

- ⑤ 当社または加盟社の信用または名誉を著しく損なう言動若しくは行為があった場合。
- ⑥ 虚偽の営業報告を行った場合。
- ⑦ 監督管理部門から営業取消または停止の処分を受けた場合。

(5) 営業権等のライセンスに関する契約

ライセンス契約の要旨

イ 当事者（当社とJAPAN FOOD SERVICE PTE. LTD.）の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成22年2月26日

(ロ) 契約の名称

営業権等のライセンスに関する契約書

(ハ) 契約の本旨

当社の保有する営業権等のライセンスを受けることにより、シンガポールにおいて、営業権等を利用した飲食店舗の開業、経営を行うことが出来る。

ロ ライセンス契約に際し徴収する営業権等付与の金額

営業権等付与の金額 3千万円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」

「どさん子」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約期間及び更新

- ① 本契約は本契約締結日に発効し、本契約締結日から12月を経過した日または飲食店舗の開店日のうち、どちらか先に到来した日から起算して5年を経過した日をもって終了する。
- ② 当事者のいずれかより期間終了の180日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、本契約はさらに同一内容で自動的に3年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。

ホ 契約の解除

当社または加盟社が次の一に該当する場合には、当社または加盟社の一方は何ら催告なくして本契約を解除することができる。

- ① 本契約または本契約に関連して締結する両社の間の契約の一つにでも違反があった場合。
- ② 支払不能、不渡処分、清算、破産手続、特別清算手続、民事再生手続、会社更生手続またはこれに類する倒産手続開始の申立て、管財人の任命、差押え、仮差押え、またはこれらに準じる処分若しくは手続の開始があった場合。
- ③ 合併または解散の決議があったとき、若しくは実質的な会社支配権の変動を伴うような役員または株主の変更があったとき。
- ④ 当社または加盟社が、飲食店舗の営業を継続することが困難と認められる場合。
- ⑤ 当社または加盟社の信用または名誉を著しく損なう言動若しくは行為があった場合。
- ⑥ 虚偽の営業報告を行った場合。
- ⑦ 監督管理部門から営業取消または停止の処分を受けた場合。

(6) 「ル・パン・コティディアン」地域開発権取得に関する契約

地域開発契約の要旨

イ 当事者（当社とPQ LICENSING S. A社と伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」という。))の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成21年12月25日

(ロ) 契約の名称

地域開発契約書

(ハ) 契約の本旨

伊藤忠商事株式会社に出店料を支払う事により、日本国内における「ル・パン・コティディアン」の店舗運営、及び商品開発を行う事ができる。

ロ 地域開発契約に際し支払う一部前払い金（最低保証出店料）

一部前払い金の金額 5千万円

ハ 期間及び更新

本契約の締結から満6年間

当社は本契約に定められた更新の条件および手続を遵守した場合は、本契約期間終了時に両当事者が合意した更新条件に基づいて、更新する権利を有する。

二 契約の解除

(イ) 当社において以下の各号の一つにでも該当した場合、伊藤忠は、当社に対して何らの通知をなすことなく、直ちに本契約を解除することができる。上記による解除は、損害賠償の請求を妨げない。

- ① 手形、小切手を一度でも不渡りにする等支払停止の状態に陥ったとき
- ② 仮差押、差押、仮処分、競売等の申立を受けたとき
- ③ 破産、民事再生、会社更生、特別清算等の申立を受けたとき又は自ら申し立てたとき
- ④ その他前各号に類する不信用な事実があったとき

(ロ) 当社において以下の各号の一つに該当した場合、伊藤忠は、当社に是正機会を付与することなく、当社に対して書面で通知を為すことで、本契約を解除することができる。上記による解除は、損害賠償の請求を妨げない。

- ① 本契約の締結を伊藤忠が決定するに当たり、当社に対して提出を要求した資料等に記載の情報に関して、当社が重大な事実を削除し、または意図的に虚偽の表示を行ったとき。
- ② 当社が、本事業の運営に関し、重犯罪、詐欺、腐敗に関する犯罪についての有罪判決を受けたとき。
- ③ 当社が、本契約に定める開店スケジュールを重大な点において遵守しなかったとき。
- ④ 当社が、本契約に基づく金銭債務の履行を怠ったとき。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は9,971百万円となり、前年同期と比較して1,549百万円増加しました。増加の主な理由として、建物及び構築物の増加が665百万円、土地の増加が815百万円、および長期未収入金の増加579百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は5,543百万円となり、前年同期と比較して2,637百万円増加しました。増加の主な理由として、社債の増加970百万円、長期借入金の増加531百万円、および負ののれんの増加837百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,427百万円となり、前年同期と比較して1,087百万円減少しました。減少の主な理由は、利益剰余金の減少1,071百万円です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成23年3月連結会計年度におきましても当連結会計年度と同様の経済環境が続くことが考えられ、業績においてもほぼ横ばいを予想しておりますが、平成22年3月1日付で連結子会社化した東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品が平成23年3月連結会計年度において期初より業績に貢献することから売上高の増加が見込まれます。

なお、上記の内容は平成22年6月28日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,026百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

食品事業	919百万円
不動産事業	1,103百万円
本社	2百万円
計	2,026百万円

(食品事業)

食品事業における主な設備投資は、当社において行った店舗の新設及び既存店舗の改装に対するもの及び、連結子会社の工場の設備等の取得によるものです。当連結会計年度に新設した主な店舗は、藤平事業34店舗、麺やほっこく、どさん子茶屋東京駅店、つけ麺早稲田、みそ膳草加店であります。

(不動産事業)

不動産事業における主な設備投資は、当社において行った千葉県浦安市の賃貸物件の取得及び、北海道滝川市の賃貸物件取得であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資を含んでいます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
人形町ビル (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸 ビル	50,094	—	506,890 (195)	6,311	563,296	—
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	117,786	—	817,000 (283)	1,674	936,460	—
どさん子茶屋東京駅店 (東京都中央区)	食品 事業	店舗 設備	33,991	—	— (—)	5,029	39,021	3 [24]
東京営業所 (東京都葛飾区)	食品 事業	販売 設備	1,563	2,269	54,050 (189)	181	58,064	7 [1]
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能 賃貸ビル	8,349	—	84,481 (51)	1,051	93,882	9 [10]
浦安賃貸物件	不動産 事業	賃貸 ビル	343,709	—	619,672	—	963,381	—
藤平梅田屋敷店	食品 事業	店舗 設備	22,752	—	54,800	861	78,414	15 [1]

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	9,033	24,072	所有権移転外 ファイナンス・リース

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)セルフイコ	本社 (長野県 小諸市)	食品事業	本社機能 店舗施設	165,104	—	—	46,641	211,746	36 〔49〕
東洋商事(株)	本社 (東京都練馬 区)	食品事業	本社機能 営業所	11,405	67,773	74,900	1,177	155,257	94 〔12〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	契約年月	引受予定年 月	完成後の 増加収入 (千円/月)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 不動産部	亀戸ビル (東京都江東区)	不動産事業	賃貸ビル	1,080,000	216,000	借入金	平成20年 11月	—	6,158

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,860,000	14,860,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,860,000	14,860,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次とおりであります。

平成21年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	535(注)1	481(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	535,000(注)1	481,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり128円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 128 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	i 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合には、地位喪失後12ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)または権利行使開始の日から12ヶ月以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとします。 ii 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。 iii その他の条件については、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下同じ)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。なお、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、下記の算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定します。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社法計算規則第17条第1項の定めにしたがい算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - vii 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。
 - viii 新株予約権の取得に関する事項
 - a 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができます。
 - b 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができます。
 - c その他の取得事由および取得条件については、新株予約権割当契約の定めるところによります。
 - ix その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年11月7日 (注)	3,300,000	14,860,000	445,500	1,877,500	445,500	1,737,500

- (注) 第三者割当
発行数 3,300,000株
発行価格1株につき 270円
資本組入額1株につき 135円
主な割当先 みなとみらいキャピタル株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	10	58	2	1	2,834	2,908	—
所有株式数（単元）	—	112	298	4,138	41	166	10,100	14,855	5,000
所有株式数の割合（%）	—	0.75	2.01	27.85	0.28	1.12	67.99	100.0	—

（注） 自己株式1,200,020株は、「個人その他」に1,200単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社CEREBRUM	東京都千代田区六番町13番	1,780	11.97
株式会社ホッコク	東京都中央区日本橋人形町3丁目11番10号	1,200	8.07
青池 保	東京都大田区	1,138	7.65
クレアフーズ株式会社	東京都千代田区六番町13番	740	4.97
ホッコク豊栄会	東京都中央区日本橋人形町3丁目11番10号	617	4.15
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号	560	3.76
青池 英子	東京都大田区	542	3.64
青池 房子	千葉県習志野市	494	3.32
株式会社堀内	福岡県久留米市東合川1丁目6番3号	468	3.14
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	264	1.77
トラン ティアントゥ	東京都大田区	166	1.11
計	—	7,969	53.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,655,000	13,655	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	14,860,000	—	—
総株主の議決権	—	13,655	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホック	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	1,200,000	—	1,200,000	8.07
計	—	1,200,000	—	1,200,000	8.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5 及び 使用人35
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し160,000、使用人に対し311,000、合計471,000
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月21日)での決議状況 (取得日 平成21年12月22日)	150,000	16,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	16,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額
当事業年度における取得自己株式	653	69,218
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,200,020	—	1,200,020	—

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このため、当期の配当は、1株当たりの年間配当金は3円となります。当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と考え、安定的な配当継続を重視してまいります。

なお、取締役会決議により当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	20,715	1.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	20,489	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高 (円)	368	330	304	309	160
最低 (円)	270	266	79	70	98

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	117	116	116	119	124	125
最低 (円)	106	98	99	107	117	107

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	吉 田 泰 昌	昭和44年2月1日	平成12年2月 平成16年3月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年12月 平成20年4月	都市綜研インベストバンク㈱入社 都市綜研インベストバンク㈱取締役経営 企画室長 銀嶺食品工業㈱取締役(非常勤) 就任 都市綜研インベストバンク㈱取締役副社 長事業開発本部長 当社取締役役に就任 取締役社長〔代表取締役〕 就任(現)	(注) 3	149
専務取締役 代表取締役	—	青 池 啓 忠	昭和40年4月4日生	平成7年10月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年3月	当社入社 総務部長 取締役総務部長に就任 専務取締役〔代表取締役〕 就任(現) ㈱味の花取締役就任	(注) 3	126
取締役	—	長 澤 宏 治	昭和39年2月3日生	平成5年1月 平成14年2月 平成22年6月	有限会社芳光入社 株式会社セルフイユを設立し代表取締役に 就任 当社取締役に就任(現)	(注) 8	96
取締役	—	大 浦 真里枝	昭和39年8月24日生	平成20年9月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月	株式会社OASIS FIRMを設立し代表取締役に 就任 当社入社 開発部部長 営業推進本部本部長 当社取締役に就任(現)	(注) 8	—
取締役	—	的 場 順 三	昭和9年9月15日生	昭和32年4月 昭和58年6月 昭和60年7月 平成元年9月 平成2年12月 平成6年8月 平成7年8月 平成13年9月 平成18年9月 平成22年6月	大蔵省入省 大蔵省主計局次長 内閣官房内閣審議室長 国土事務次官 中小企業金融公庫副総裁(平成6年7月 退任) 株式会社大和総研顧問 株式会社大和総研理事長 株式会社大和総研特別顧問 安倍内閣官房副長官(平成19年9月退官) 当社取締役に就任(現)	(注) 8	—
取締役	—	黒 田 昌 史	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 昭和61年9月 平成3年9月 平成16年9月 平成18年7月 平成19年12月	松下電器貿易㈱入社(現松下電器産業 ㈱) 米州本部米州サービス部所属 サウジアラビア松下電器総代理店出向 北野会計士事務所 所属 日本中央税理士法人所属 当社取締役に就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	青 柳 博 之	昭和9年1月5日生	平成14年6月 平成17年6月	九州曳船㈱取締役相談役退任 当社監査役に就任(現)	(注) 5	—
監査役	—	和 田 明 彦	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成19年12月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入社 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 退職 ㈱ウィークリーセンター代表取締役 当社監査役に就任(現)	(注) 6	—
常勤 監査役	—	山 崎 徹	昭和19年7月6日生	昭和44年5月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年8月 平成13年3月 平成20年6月	当社入社 当社取締役東京営業所長 当社常務取締役製造本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役辞任 当社監査役に就任(現)	(注) 7	5
							376

- (注) 1 監査役 青柳博之および和田明彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 黒田昌史および的場順三の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況に関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め、経営チェック機能の充実を図り正確で迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築することを経営の優先課題と位置付けております。これらを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠です。このコーポレート・ガバナンスを、経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みであると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会および取締役、取締役会、監査役、監査役会を設置しています。

当該体制を採用している理由は、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みであると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会及び取締役、取締役会、監査役、監査役会を設置しており、この仕組みがコーポレート・ガバナンスに最も適したものと考えております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

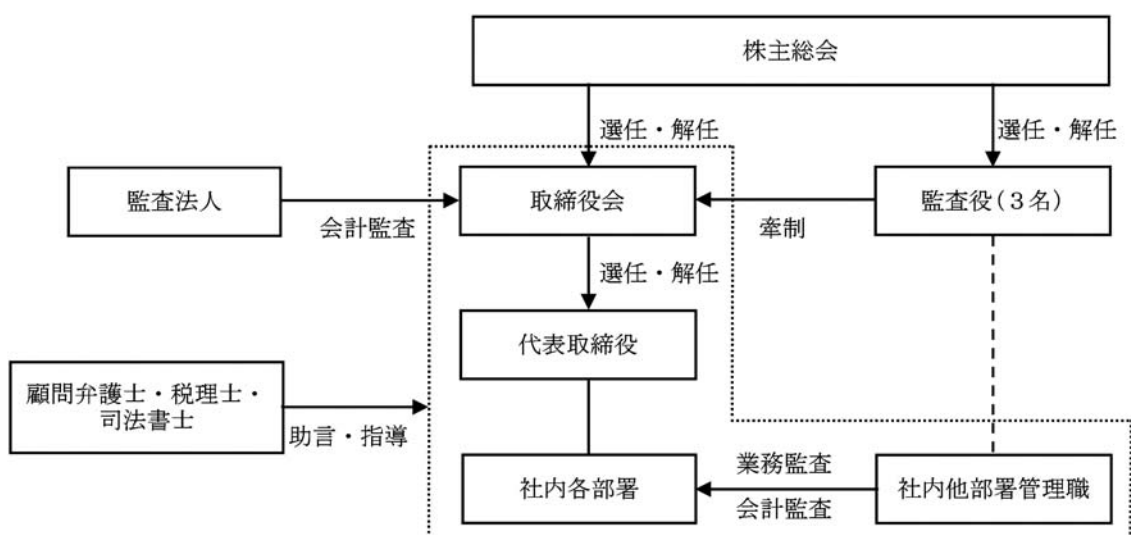
(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名体制としております。監査役は、取締役の業務執行を監視するために取締役会および経営会議等の重要な会議へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は、法令で定められた事項のほか、取締役の業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務遂行を監督する機関として位置付け、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。

会計監査におきましては、監査役及び会計監査人に対し、会計情報のみならず求められる経営情報をすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

法令遵守につきましては、顧問弁護士・公認会計士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談し助言・指導を受ける体制をとっております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制図



(ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制を整備しております。

i 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会、経営会議他の会議等の会議体による意思決定および相互牽制をする。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議書等を文書管理規程等の社内規程に従って適切に保存し、管理する。各取締役および各監査役の要求があるときは、これを閲覧する。

iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づく各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、適宜当該組織と業務分掌の見直しをする。

iv 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員に「クレド」を配付し、「経営理念」「使命」「行動規範」の遵守を浸透させるため、毎週朝礼にて唱和しこれを図る。

当社は、内部監査部門による定期的な内部監査を実施する。

v 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査業務の充実のために、監査役からの求めに応じて監査役の職務の補助業務を担当する使用人を置くこととする。

vi 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命、異動、評価については、取締役と監査役が意見交換をする。

vii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との会合を持ち、意思の疎通を図る。また、取締役は、業務の適正性を確保する上で重要な会議等への監査役の出席を確保する。

監査役は、当社の会計監査人と定期的な情報交換を実施し、連携を図る。

viii 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社および子会社は、企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、弁護士、警察等とも連携し、組織的に対応し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断します。

③ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社では、内部監査部門として監査室（1名）が社長の直轄機関として設置されており、内部業務監査および会計監査を定期的に行い、問題点の指摘・改善勧告を社長に報告しております。監査役は、監査室（内部監査部門）、弁護士、公認会計士、税理士等と連携を図るとともに、豊富な会議体への参加、重要な書類の閲覧、子会社の常勤監査役の兼務および情報交換等により、取締役の業務執行を監督しております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報規程を制定しております。

④ 社外取締役および社外監査役

(イ) 社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

社外取締役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での経験を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

(ロ) 社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査経験等を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

⑤ 役員報酬等の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	29,172	22,632	2,365	—	4,174	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,648	4,200	—	—	448	1
社外役員	5,264	4,380	359	—	524	3

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与の内、重要なものが存在しないため記載しておりません。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

取締役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に霞が関監査法人を起用しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について一括して監査契約を締結しております。なお当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小林和夫、野村聡

(ロ) 会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 9名 その他 2名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

⑩ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数： 1

(b) 貸借対照表計上額の合計額： 18,750千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,480	—	42,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,480	—	42,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については新創監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については霞が関監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

第41期連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表 新創監査法人

第42期連結会計年度の連結財務諸表及び第42期事業年度の財務諸表 霞が関監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士

選任する監査法人の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日（第41回定時株主総会開催日）

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,824,748	※2 1,126,625
受取手形及び売掛金	774,725	1,008,681
リース投資資産	36,656	—
商品及び製品	170,111	530,760
仕掛品	—	7,644
原材料及び貯蔵品	9,863	36,410
前渡金	11,594	126,250
前払費用	27,750	47,225
繰延税金資産	33,582	17,666
その他	430,582	292,596
貸倒引当金	△12,170	△12,033
流動資産合計	3,307,444	3,181,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,434,865	※2 2,954,526
減価償却累計額	△1,703,531	△1,557,851
建物及び構築物（純額）	※2 731,333	※2 1,396,675
機械装置及び運搬具	128,514	213,474
減価償却累計額	△116,339	△121,152
機械装置及び運搬具（純額）	12,175	92,321
工具、器具及び備品	267,716	316,648
減価償却累計額	△151,587	△160,757
工具、器具及び備品（純額）	116,128	155,890
土地	※2 2,164,899	※2 2,980,225
建設仮勘定	216,000	246,000
有形固定資産合計	3,240,537	4,871,113
無形固定資産		
投資その他の資産	19,952	45,725
投資有価証券	※1 60,770	128,836
出資金	281,687	296,517
長期貸付金	1,003,820	967,567
リース投資資産	123,397	140,304
長期未収入金	—	579,293
差入保証金	410,424	467,541
長期前払費用	5,160	53,300
繰延税金資産	—	4,658
その他	91,737	73,929
貸倒引当金	△122,997	△872,401
投資その他の資産合計	1,854,001	1,839,548
固定資産合計	5,114,491	6,756,387
繰延資産		
社債発行費	—	33,463
繰延資産合計	—	33,463
資産合計	8,421,935	9,971,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,838	616,174
短期借入金	※2 220,000	※2 320,916
1年内返済予定の長期借入金	※2 197,122	※2 264,472
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
未払金	215,099	300,264
設備関係未払金	18,432	26,223
未払費用	10,303	135,956
リース債務	—	27,061
未払法人税等	243,518	12,262
賞与引当金	13,079	12,970
その他	25,025	62,535
流動負債合計	1,463,421	1,868,836
固定負債		
社債	135,000	1,105,000
長期借入金	※2 375,229	※2 906,887
リース債務	—	79,564
繰延税金負債	609,790	428,616
退職給付引当金	27,179	13,339
役員退職慰労引当金	26,909	16,642
負ののれん	17,862	855,383
長期預り保証金	128,217	205,377
その他	122,456	64,066
固定負債合計	1,442,645	3,674,878
負債合計	2,906,066	5,543,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金	1,737,500	1,737,500
利益剰余金	2,134,270	1,062,400
自己株式	△234,096	△250,666
株主資本合計	5,515,173	4,426,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△9,062
評価・換算差額等合計	—	△9,062
新株予約権	—	10,126
少数株主持分	696	166
純資産合計	5,515,869	4,427,964
負債純資産合計	8,421,935	9,971,678

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,787,880	7,000,580
売上原価	2,326,562	3,776,978
売上総利益	2,461,318	3,223,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,763	51,310
運賃	95,925	144,868
貸倒引当金繰入額	20,081	—
役員報酬	109,238	58,636
給料及び手当	904,976	1,376,532
賞与引当金繰入額	13,079	5,609
退職給付費用	15,256	9,790
役員退職慰労引当金繰入額	6,041	5,147
法定福利費	97,495	138,870
水道光熱費	90,448	215,576
租税公課	31,738	38,610
減価償却費	74,644	136,982
地代家賃	186,324	524,247
支払手数料	181,339	253,469
のれん償却額	176,711	—
その他	*1 370,820	*1 374,733
販売費及び一般管理費合計	2,439,884	3,334,385
営業利益又は営業損失(△)	21,433	△110,782
営業外収益		
受取利息	75,844	71,042
受取配当金	31,089	44,065
受取手数料	35,213	41,278
自動販売機収入	2,054	—
保険解約返戻金	1,568	—
有価証券運用益	—	26,803
負ののれん償却額	—	345
その他	33,771	20,017
営業外収益合計	179,541	203,552
営業外費用		
支払利息	13,370	38,253
支払手数料	—	35,983
株式管理費用	14,413	11,946
社債発行費	4,140	—
社債発行費償却	—	6,692
持分法による投資損失	37,979	42,020
貸倒引当金繰入額	5,620	—
その他	14,852	73,940
営業外費用合計	90,376	208,837
経常利益又は経常損失(△)	110,598	△116,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	2,189
固定資産売却益	※2 2,336,164	※2 719
子会社株式売却益	105,278	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
特別利益合計	2,441,459	25,490
特別損失		
固定資産除売却損	※3 31,567	※3 51,371
店舗閉鎖損失	5,253	44,120
減損損失	※4 56,444	※4 106,093
出資金評価損	318,333	—
貸倒引当金繰入額	58,123	—
事業構造改善費用	—	777,162
その他	5,735	7,330
特別損失合計	475,457	986,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,076,600	△1,076,655
法人税、住民税及び事業税	333,645	30,146
法人税等調整額	627,252	△163,619
法人税等合計	960,898	△133,472
少数株主損失(△)	—	△529
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115,701	△942,653

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期末残高	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期末残高	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
前期末残高	1,061,275	2,134,270
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
連結範囲の変動	—	△87,785
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115,701	△942,653
当期変動額合計	1,072,995	△1,071,870
当期末残高	2,134,270	1,062,400
自己株式		
前期末残高	△164,646	△234,096
当期変動額		
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	△69,450	△16,569
当期末残高	△234,096	△250,666
株主資本合計		
前期末残高	4,511,629	5,515,173
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
連結範囲の変動	—	△87,785
当期純利益又は当期純損失(△)	1,115,701	△942,653
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	1,003,544	△1,088,439
当期末残高	5,515,173	4,426,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,126
当期変動額合計	—	10,126
当期末残高	—	10,126
少数株主持分		
前期末残高	—	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	△529
当期変動額合計	696	△529
当期末残高	696	166
純資産合計		
前期末残高	4,511,629	5,515,869
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失（△）	1,115,701	△942,653
連結範囲の変動	—	△87,785
自己株式の取得	△69,450	△16,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	696	534
当期変動額合計	1,004,240	△1,087,905
当期末残高	5,515,869	4,427,964

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,076,600	△1,076,655
減価償却費	106,518	182,539
減損損失	56,444	127,656
固定資産売却損益(△は益)	△2,336,164	—
固定資産除売却損益(△は益)	31,567	50,846
のれん償却額	176,711	—
負ののれん償却額	—	△345
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,192	—
有価証券運用損益(△は益)	—	△26,803
子会社株式売却損益(△は益)	△105,278	—
出資金評価損	318,333	—
持分法による投資損益(△は益)	37,979	42,020
社債発行費	4,140	—
社債発行費償却	—	6,692
株式報酬費用	—	10,126
店舗閉鎖損失	5,253	44,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,321	747,296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,372	△25,904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△197	△10,266
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,079	△7,470
受取利息及び受取配当金	△106,921	△115,107
支払利息	13,370	38,253
売上債権の増減額(△は増加)	△617,382	△62,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,993	△65,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△247,526	86,405
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,657	△627,487
仕入債務の増減額(△は減少)	310,994	6,114
未払金の増減額(△は減少)	103,985	46,473
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,558	51,380
預り保証金の増減額(△は減少)	△47,497	77,160
その他	60,341	—
小計	△41,238	△501,071
利息及び配当金の受取額	106,047	111,454
利息の支払額	△13,819	△37,735
法人税等の支払額	△13,561	△310,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,427	△737,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△60,800
定期預金の払戻による収入	110,000	121,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,585,105	△37,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	484,579	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
営業譲受による支出	△58,147	△151,000
投資有価証券の売却による収入	25,891	88,803
貸付けによる支出	△1,310,970	△463,630
貸付金の回収による収入	975,000	406,778
有形固定資産の取得による支出	△402,015	△1,711,630
有形固定資産の売却による収入	2,767,552	9,153
無形固定資産の取得による支出	△2,692	△10,828
店舗撤退に伴う支出	△5,253	△44,120
リース用資産の取得による支出	△180,000	—
その他	19,946	19,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,785	△1,834,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	170,000	430,896
長期借入れによる収入	80,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△67,146	△300,992
社債の発行による収入	145,859	1,039,844
社債の償還による支出	△35,000	△70,000
リース債務の返済による支出	—	△8,346
配当金の支払額	△42,432	△41,347
自己株式の取得による支出	△69,450	△16,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,831	1,933,485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,044	△638,838
現金及び現金同等物の期首残高	895,703	1,763,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	916
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,763,748	※1 1,125,825

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)味の花 (株)MS&Consulting (株)OASIS FIRM (株)セルフイユ</p> <p>このうち、平成20年5月27日に(株)MS&Consultingの株式を100%取得しましたが、平成21年3月30日に全株式を売却したため、損益計算書のみを連結しております。また、連結会計年度内において平成20年8月19日に(株)OASIS FIRMを設立したため、連結の範囲に含めることとし、さらに平成21年1月30日に(株)セルフイユの株式の99.1%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)OASIS FIRM (株)セルフイユ (有)ファームデリ 九重どさん子農場(株) 東洋商事(株) (株)ニッカ食品</p> <p>(有)ファームデリは実質的な支配の状況を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>九重どさん子農場(株)は、平成21年7月30日に当社の100%子会社として設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品は、平成22年3月1日に株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(株)味の花は、平成22年3月30日に当社を存続会社として吸収合併いたしました。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p> <p>銀嶺食品工業(株)、地ばん倶楽部(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称 銀嶺食品工業(株) 地ばん倶楽部(株)</p>												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)OASIS FIRMの決算日は2月28日、(株)セルフイユの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えていない為、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="978 1413 1439 1693"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ファームデリ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)OASIS FIRM</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)セルフイユ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>東洋商事(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品の決算日は1月末日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。これら2社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(有)ファームデリ	1月31日	(株)OASIS FIRM	2月28日	(株)セルフイユ	1月31日	東洋商事(株)	1月31日	(株)ニッカ食品	1月31日
会社名	決算日													
(有)ファームデリ	1月31日													
(株)OASIS FIRM	2月28日													
(株)セルフイユ	1月31日													
東洋商事(株)	1月31日													
(株)ニッカ食品	1月31日													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p> ① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法</p> <p> なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p> なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p> 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> なお、一部の連結子会社は先入先出法を適用しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p> なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p> 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) リース資産 —</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(7) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(8) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(10) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(10) 消費税等の会計処理 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(11) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費については従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常損失および税金等調整前当期純損失は33,463千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,330千円、9,705千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、金額的重要性が乏しくなったため、いずれも「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成21年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として4,249千円計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 42,020千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 263,067千円</p> <p>土地 1,690,227</p> <p>定期預金 250,000</p> <hr/> <p>計 2,203,294</p> <p>② 対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 62,400</p> <p>長期借入金 59,200</p> <hr/> <p>計 321,600</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 一千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 627,874千円</p> <p>土地 2,575,336</p> <p>定期預金 500,000</p> <hr/> <p>計 3,703,211</p> <p>② 対応する債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 132,760</p> <p>長期借入金 578,940</p> <hr/> <p>計 1,011,700</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 1,791千円				※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 3,022千円			
※2 固定資産売却益 当社が所有する東京都中央区のビル売却益等 2,336,164千円であります。				※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 98千円 機械装置及び運搬具 49 工具、器具及び備品 571 計 719			
※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,942千円 機械装置及び運搬具 11,838 工具、器具及び備品 7,641 その他 144 計 31,567				※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 28,617千円 工具、器具及び備品 22,375 その他 379 計 51,371			
※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)				※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・長期前払 費用	東京都	22,914	営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	東京都	29,871
営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	広島県	4,706	営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	兵庫県	7,623
営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品・長期前払 費用	群馬県	11,220	営業 店舗	建物及び構築物・工具、 器具及び備品	埼玉県	3,972
営業 店舗	のれん	東京都	17,603	営業 店舗	建物及び構築物	千葉県	3,832
計			56,444	営業 店舗	建物及び構築物	神奈川県	1,922
				賃貸 不動産	建物及び構築物・土地	東京都	58,870
				計			106,093

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>なお、遊休資産及び貸貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p> <p>賃貸不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	14,860,000	—	—	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	549,367	500,000	—	1,049,367

(変更事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,465	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	21,240	1.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,715	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,860,000	—	—	14,860,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,049,367	150,653	—	1,200,020

（変更事由の概要）

取締役会決議による取得による増加

150,000株

単元未満株式の買取りによる増加

653株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,126
合計		—	—	—	—	—	10,126

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,715	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	20,715	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,489	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,824,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,748千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,824,748千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△61,000千円	現金及び現金同等物	1,763,748千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,126,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,825千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,126,625千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△800千円	現金及び現金同等物	1,125,825千円																		
現金及び預金勘定	1,824,748千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,000千円																														
現金及び現金同等物	1,763,748千円																														
現金及び預金勘定	1,126,625千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△800千円																														
現金及び現金同等物	1,125,825千円																														
<p>※2 株式の取得により新たに(株)MS&Consultingを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373,938千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,906千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△119,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,601千円</td> </tr> </table>	流動資産	373,938千円	固定資産	45,906千円	流動負債	△119,755千円	(株)MS&Consulting株式の取得価額	1,600,000千円	(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	398千円	(株)MS&Consulting株式の取得による支出	1,599,601千円	<p>※2 株式の取得により新たに東洋商事(株)を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,116,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210,499千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△277,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△52,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>東洋商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">136,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋商事(株)株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,761千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,116,880千円	固定資産	210,499千円	流動負債	△277,452千円	固定負債	△52,581千円	東洋商事(株)株式の取得価額	200,000千円	東洋商事(株)現金及び現金同等物	136,238千円	東洋商事(株)株式の取得による支出	63,761千円				
流動資産	373,938千円																														
固定資産	45,906千円																														
流動負債	△119,755千円																														
(株)MS&Consulting株式の取得価額	1,600,000千円																														
(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	398千円																														
(株)MS&Consulting株式の取得による支出	1,599,601千円																														
流動資産	1,116,880千円																														
固定資産	210,499千円																														
流動負債	△277,452千円																														
固定負債	△52,581千円																														
東洋商事(株)株式の取得価額	200,000千円																														
東洋商事(株)現金及び現金同等物	136,238千円																														
東洋商事(株)株式の取得による支出	63,761千円																														
<p>※3 株式の売却により、(株)MS&Consultingが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに(株)MS&Consulting株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">932,502千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,166千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△509,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△77,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">360,420千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)MS&Consulting株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334,579千円</td> </tr> </table>	流動資産	932,502千円	固定資産	49,166千円	流動負債	△509,593千円	固定負債	△77,144千円	(株)MS&Consulting株式の売却価額	1,700,000千円	(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	360,420千円	支払手数料	5,000千円	(株)MS&Consulting株式の売却による収入	1,334,579千円	<p>※3 株式の取得により新たに(株)ニッカ食品を連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">247,326千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,764千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△154,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,531千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニッカ食品株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,868千円</td> </tr> </table>	流動資産	247,326千円	固定資産	29,764千円	流動負債	△154,903千円	流動資産	△15,531千円	(株)ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円	(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円	(株)ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円
流動資産	932,502千円																														
固定資産	49,166千円																														
流動負債	△509,593千円																														
固定負債	△77,144千円																														
(株)MS&Consulting株式の売却価額	1,700,000千円																														
(株)MS&Consultingの現金及び現金同等物	360,420千円																														
支払手数料	5,000千円																														
(株)MS&Consulting株式の売却による収入	1,334,579千円																														
流動資産	247,326千円																														
固定資産	29,764千円																														
流動負債	△154,903千円																														
流動資産	△15,531千円																														
(株)ニッカ食品株式の取得価額	50,000千円																														
(株)ニッカ食品の現金及び現金同等物	75,868千円																														
(株)ニッカ食品株式の取得による収入	25,868千円																														
<p>※4 株式の取得により新たに(株)セルフイユを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">412,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,983千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△242,689千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△434,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セルフイユの当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,800千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルフイユの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セルフイユの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,496千円</td> </tr> </table>	流動資産	412,740千円	固定資産	343,983千円	流動負債	△242,689千円	固定負債	△434,676千円	(株)セルフイユの当連結会計年度の取得価額	60,800千円	(株)セルフイユの現金及び現金同等物	75,296千円	(株)セルフイユの取得による収入	14,496千円	<p>※4 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,540千円	固定資産	143,459千円	資産合計	151,000千円										
流動資産	412,740千円																														
固定資産	343,983千円																														
流動負債	△242,689千円																														
固定負債	△434,676千円																														
(株)セルフイユの当連結会計年度の取得価額	60,800千円																														
(株)セルフイユの現金及び現金同等物	75,296千円																														
(株)セルフイユの取得による収入	14,496千円																														
流動資産	7,540千円																														
固定資産	143,459千円																														
資産合計	151,000千円																														

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※5 重要な非資金取引の内容 株式売却に伴う貸付 (株)MS&Consultingの株式売却代金の内、850,000千円を北の丸パートナーズ(株)に貸し付けております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品・ソフトウェア)であります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,089</td> <td style="text-align: right;">172,368</td> <td style="text-align: right;">27,484</td> <td style="text-align: right;">219,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> <td style="text-align: right;">72,386</td> <td style="text-align: right;">5,954</td> <td style="text-align: right;">89,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,374</td> <td style="text-align: right;">99,981</td> <td style="text-align: right;">21,529</td> <td style="text-align: right;">130,885</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,632千円</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,089	172,368	27,484	219,942	減価償却累計額相当額	10,715	72,386	5,954	89,056	期末残高相当額	9,374	99,981	21,529	130,885	1年内	45,348千円	1年超	94,283千円	合計	139,632千円	支払リース料	9,673千円	減価償却費相当額	8,519千円	支払利息相当額	857千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース資産の内容 主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品・ソフトウェア)であります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,089</td> <td style="text-align: right;">161,265</td> <td style="text-align: right;">27,484</td> <td style="text-align: right;">208,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> <td style="text-align: right;">94,481</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">120,578</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> <td style="text-align: right;">66,784</td> <td style="text-align: right;">16,032</td> <td style="text-align: right;">88,261</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,035千円</td> </tr> </tbody> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,733千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,894千円</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,089	161,265	27,484	208,839	減価償却累計額相当額	14,645	94,481	11,451	120,578	期末残高相当額	5,444	66,784	16,032	88,261	1年内	38,985千円	1年超	55,050千円	合計	94,035千円	支払リース料	45,891千円	減価償却費相当額	41,733千円	支払利息相当額	3,894千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	20,089	172,368	27,484	219,942																																																													
減価償却累計額相当額	10,715	72,386	5,954	89,056																																																													
期末残高相当額	9,374	99,981	21,529	130,885																																																													
1年内	45,348千円																																																																
1年超	94,283千円																																																																
合計	139,632千円																																																																
支払リース料	9,673千円																																																																
減価償却費相当額	8,519千円																																																																
支払利息相当額	857千円																																																																
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	20,089	161,265	27,484	208,839																																																													
減価償却累計額相当額	14,645	94,481	11,451	120,578																																																													
期末残高相当額	5,444	66,784	16,032	88,261																																																													
1年内	38,985千円																																																																
1年超	55,050千円																																																																
合計	94,035千円																																																																
支払リース料	45,891千円																																																																
減価償却費相当額	41,733千円																																																																
支払利息相当額	3,894千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
2. ファイナンスリース取引 (貸主側)			2. ファイナンスリース取引 (貸主側)		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
① 流動資産			① 流動資産		
リース料債権部分	90,000千円		リース料債権部分	-	千円
見積残存価額部分	-		見積残存価額部分	-	
受取利息相当額	53,343千円		受取利息相当額	-	千円
リース投資資産	36,656千円		リース投資資産	-	千円
② 投資その他の資産			② 投資その他の資産		
リース料債権部分	202,500千円		リース料債権部分	240,000千円	
見積残存価額部分	-		見積残存価額部分	-	
受取利息相当額	79,102千円		受取利息相当額	99,695千円	
リース投資資産	123,397千円		リース投資資産	140,304千円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結会計年度末日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結会計年度末日後の回収予定額		
① 流動資産	(単位：千円)		① 流動資産	(単位：千円)	
	リース債権	リース投資資産		リース債権	リース投資資産
1年以内	-	90,000	1年以内	-	-
1年超2年以内	-	-	1年超2年以内	-	-
2年超3年以内	-	-	2年超3年以内	-	-
3年超4年以内	-	-	3年超4年以内	-	-
4年超5年以内	-	-	4年超5年以内	-	-
② 投資その他の資産	(単位：千円)		② 投資その他の資産	(単位：千円)	
	リース債権	リース投資資産		リース債権	リース投資資産
1年以内	-	-	1年以内	-	114,000
1年超2年以内	-	76,500	1年超2年以内	-	58,500
2年超3年以内	-	58,500	2年超3年以内	-	54,000
3年超4年以内	-	54,000	3年超4年以内	-	13,500
4年超5年以内	-	13,500	4年超5年以内	-	-

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

①営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の海外取引に伴う外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されています。

賃貸物件に係る差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されています。

②営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、商品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動のリスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金は、新規契約時に相手先の信用状態を十分に検証を実施するとともに、所轄部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、格付の高い債権のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告等を勘案し、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,126,625	1,126,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,008,681	1,006,976	△ 1,705
(3) 投資有価証券	110,086	110,086	—
(4) 出資金	296,517	296,517	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	967,567 △ 303,993		
	663,574	663,574	—
(6) リース投資資産 貸倒引当金	140,304 △ 70,152		
	70,152	70,152	—
(7) 長期未収入金 貸倒引当金	579,293 △ 452,010		
	127,283	127,283	—
資産計	3,402,922	3,401,217	△ 1,705
(1) 買掛金	616,174	616,174	—
(2) 短期借入金	320,916	320,916	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	264,472	264,472	—
(4) 1年内償還予定の社債	90,000	90,000	—
(5) 未払金	300,264	300,264	—
(6) 設備関係未払金	26,223	26,223	—
(7) 未払費用	135,956	135,956	—
(8) リース債務（流動）	27,061	27,061	—
(9) 長期借入金	906,887	895,882	△ 11,004
(10) 社債	1,105,000	1,118,243	13,243
(11) リース債務（固定）	79,564	73,966	△ 5,597
負債計	3,872,519	3,869,161	△ 3,358
デリバティブ取引 ※	—	—	—

※ 金利スワップの特例処理についてヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

一方、長期にわたり決済されるものについては、当社の平均貸付金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券、(4) 出資金

これらについては、情報ベンダーから入手する評価によっております。

(5) 長期貸付金、(6) リース投資資産、(7) 長期未収入金

これらの時価については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

- (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、
 (5)未払金、(6)設備関係未払金、(7)未払費用、(8)リース債務（流動）

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9)長期借入金、(11)リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式 ※1	18,750
差入保証金 ※2	467,541
預り保証金 ※2	205,377

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2 賃貸借物件等に係る差入保証金及び預り保証金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,126,625	—	—	—
受取手形及び売掛金	991,775	16,906	—	—
出資金	—	281,666	—	—
長期貸付金	—	967,567	—	—
リース投資資産	—	140,304	—	—
長期未収入金	—	579,293	—	—
	2,118,401	1,985,738	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,891	7,192	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,750

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 26,803千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	110,086	125,446	△15,360
	小計	110,086	125,446	△15,360
合計		110,086	125,446	△15,360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として複合金融商品（他社株転換社債）を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関する将来の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。

1 ヘッジ会計の方法

支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息をヘッジ対象にする金利スワップであります。

3 ヘッジ方針

取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

② 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、運用収益の確保を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が保有する複合金融商品のデリバティブは、株式市場の価格の変動により得べき金利を失うというリスクを有しております。また解約時には、株式市場の価格より株式による償還となるリスクを有しております。

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは殆どないと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

⑤ 取引の時価等に関する補足説明

取引の時価等に関する事項の契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引等の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	50,000	30,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職年金制度に加入しております。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	△61,357千円
(2) 年金資産残高	34,178千円
(3) 退職給付引当金	<u>△27,179千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産223,572千円があります。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 退職給付費用	15,256千円
------------	----------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額5,654千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

5 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	111,833,708千円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円
差引額	△6,383,795千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月分）

	0.200%
3月分当社掛金拠出額	1,455千円
3月分基金拠出総額	723,211千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	△100,660千円
(2) 年金資産残高	87,320千円
(3) 退職給付引当金	<u>△13,339千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産223,531千円があります。

（注）退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響は次の通りであります。

退職給付債務の減少	59,979千円
年金資産の減少	<u>△34,178千円</u>
退職給付引当金の減少	25,801千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は59,591千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額18,823千円は、未払金（流動負債）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 退職給付費用	9,790千円
------------	---------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額22,683千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	92,971,914千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円
差引額	△30,501,369千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月分）

	0.24%
3月分当社掛金拠出額	1,753千円
3月分基金拠出総額	729,400千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

給料及び手当 10,126千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 55名 関係会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 675,000株
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年6月30日 至平成26年6月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	675,000
失効	140,000
権利確定	—
未確定残	535,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	128
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	50

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	65%
予想残存期間（注） 2	3.46年
予想配当（注） 3	3円/株
無リスク利率（注） 4	0.46%

- （注） 1. 3年間（平成18年1月から平成21年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 直近2期間の配当実績の平均によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 293,530千円</p> <p>出資金評価損否認 130,516千円</p> <p>減損損失否認 1,271,681千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 11,032千円</p> <p>未払事業税否認 19,022千円</p> <p>退職給付引当金否認 11,074千円</p> <p>減価償却超過額 7,822千円</p> <p>繰越欠損金 73,293千円</p> <p>その他 12,353千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,830,326千円</p> <p>評価性引当額 △1,640,008千円</p> <p>繰延税金資産合計 190,318千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 766,526千円</p> <p>繰延税金資産・繰延税金負債の純額</p> <p>繰延税金資産（流動） 33,582千円</p> <p>繰延税金負債（固定） 609,790千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 339,812千円</p> <p>出資金評価損否認 130,516千円</p> <p>減損損失否認 1,258,952千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 36,364千円</p> <p>繰越欠損金 31,145千円</p> <p>その他 42,270千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,839,062千円</p> <p>評価性引当額 △1,647,009千円</p> <p>繰延税金資産合計 192,052千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 △283,844千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △312,979千円</p> <p>その他 △1,520千円</p> <p>繰延税金負債合計 △598,343千円</p> <p>繰延税金資産（負債）の純額 △406,291千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>繰延税金資産（流動） 17,666千円</p> <p>繰延税金資産（固定） 4,658千円</p> <p>繰延税金負債（固定） △428,616千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>評価性引当額の増減額 1.4</p> <p>税効果未認識額 4.3</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>その他 △1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	食品事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,273,655	1,267,133	247,091	4,787,880	—	4,787,880
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,981	16,834	21,815	△21,815	—
計	3,273,655	1,272,114	263,926	4,809,695	△21,815	4,787,880
営業費用	3,167,261	1,237,754	121,486	4,526,502	239,944	4,766,446
営業利益又は営業損失 (△)	106,393	34,360	142,439	283,193	(△261,760)	21,433
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,711,677	—	2,213,863	4,925,541	3,496,394	8,421,935
減価償却費	61,200	16,662	26,629	104,492	2,025	106,518
減損損失	56,444	—	—	56,444	—	56,444
資本的支出	190,216	7,641	7,885	205,743	20,374	226,117

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 コンサルティング事業は㈱MS&Consultingの行うリサーチ業務及び外食産業を中心とした経営コンサルティングが主な事業であります。
- 3 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸が主な事業であります。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、261,760千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,496,394千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 コンサルティング事業は㈱MS&Consultingの全株式を、平成21年3月30日に売却したため、損益計算書のみを連結しており、資産は計上しておりません。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,759,824	240,756	7,000,580	—	7,000,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	200	200	△200	—
計	6,759,824	240,956	7,000,780	△200	7,000,580
営業費用	6,791,323	94,227	6,885,550	225,812	7,111,363
営業利益又は営業損失 (△)	△31,498	146,728	115,229	(△226,012)	△110,782
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,143,742	3,527,156	7,670,898	2,300,779	9,971,678
減価償却費	136,306	37,021	173,327	2,501	175,828
減損損失	47,222	58,870	106,093	—	106,093
資本的支出	919,984	1,103,773	2,023,757	2,726	2,026,483

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺（美食王国）を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社が所有している不動産の賃貸が主な事業であります。
- 3 当社グループの事業区分は、従来、「食品事業」、「不動産事業」、「コンサルティング事業」に分類しておりましたが、前連結会計年度において、「コンサルティング事業」を構成していた株式会社MS&Consultingの全株式を売却し、連結の範囲から除外いたしました。そのため、当連結会計年度からコンサルティング事業がなくなりました。
- 4 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、226,012千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 5 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,300,779千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金）、投資資金（有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア地域	計
I 海外売上高（千円）	483,197	483,197
II 連結売上高（千円）	—	4,787,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1	10.1

- （注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア地域	計
I 海外売上高（千円）	947,416	947,416
II 連結売上高（千円）	—	7,000,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.5	13.5

- （注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・インドネシア、シンガポール、ベトナム、バンコク、タイ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。尚、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	都市綜研イン ベストバンク ㈱	東京都千 代田区	231,950	不動産の運 用 その他	(被所有) 23.06%	業務提携	手数料の支払	6,170	—	—
							出資金	600,000	—	—
							資金の貸付	591,170	—	—
							貸付金の回収	481,900	—	—
							配当金の受取	19,999	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 上記取引金額及び期末残高のうち出資金については消費税等が含まれておりません。

② 貸付金の条件に関しましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

尚、都市綜研インベストバンク㈱との業務提携契約は平成20年8月29日で終了しております。

都市綜研インベストバンク㈱は平成21年11月21日時点で、法人主要株主ではなくなりました。

取引金額については、平成20年11月21日までの数値となっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の譲受

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社グルメパーク

(2) 取得した事業の内容

フランチャイズ形態による飲食店の経営

(3) 企業結合を行った主な理由

収益増加及び関西地区以西への販路拡大

(4) 企業結合日

平成21年5月31日

(5) 企業結合の形態

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社ホッコク

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年6月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

151,000千円

4. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 7,540千円

固定資産 143,459千円

資産合計 151,000千円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 208,691千円

営業損失 △19,579千円

経常損失 △23,103千円

税金等調整前当期純損失 △33,122千円

当期純損失 △33,122千円

1株当たり当期純損失 △2.41

(概算額の算定方法)

上記概算額につきましては、平成21年6月1日から平成22年3月31日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋商事株式会社

事業の内容 業務用総合食品商社

(2) 企業結合を行った主な理由

東洋商事(株)との販売顧客に対する仕入を一元化することで、消費量の増加を図り、スケールメリットを生かした仕入原価の低減と製造効率の向上を図るため、株式取得による子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日(株式取得日)

平成22年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 株式の取得

- (5)取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価
200,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1)発生した負ののれん
797,345千円
- (2)発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
- (3)償却方法及び償却期間
3年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 1,116,880千円 |
| 固定資産 | 210,499千円 |
| 資産合計 | 1,327,379千円 |
| 流動負債 | 277,452千円 |
| 固定負債 | 52,581千円 |
| 負債合計 | 330,034千円 |
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
東洋商事株式会社は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、記載しておりません。
なお、当該注記事項については監査証明を受けておりません。

株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- (1)被取得企業の名称及びその事業の内容
- | | |
|----------|-----------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ニッカ食品 |
| 事業の内容 | 食品の製造・販売 |
- (2)企業結合を行った主な理由
㈱ニッカ食品の食品の生産機能等の利用により、グループとしての機能の強化と業務の効率化を図るため、株式取得による子会社化を決定いたしました。
- (3)企業結合日
平成22年3月1日（株式取得日）
平成22年3月31日（みなし取得日）
- (4)企業結合の法的形式
企業結合の法的形式 株式の取得
- (5)取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価
50,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1)発生した負ののれん
56,656千円
- (2)発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
- (3)償却方法及び償却期間
3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	247,326千円
固定資産	29,764千円
資産合計	277,090千円
流動負債	154,903千円
固定負債	15,531千円
負債合計	170,434千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

株式会社ニッカ食品は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、記載しておりません。

なお、当該注記事項については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146,728千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は58,870千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	(千円)
2,274,855	982,306	3,257,161	2,886,554

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,092,731千円)であり、主な減少額は減損損失(80,433千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	399円 34銭	323円 40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	79円 53銭	△68円 46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,515,869	4,427,964
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,292
(うち新株予約権)	—	(10,126)
(うち少数株主持分)	—	(166)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,515,173	4,417,671
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	1,049,367	1,200,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,810,633	13,659,980

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,115,701	△942,653
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,115,701	△942,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,028,579	13,769,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数535個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麵藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麵藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

(2) 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麵藤平」直営店33店舗・同FC店9店舗・全従業員。

但し、負債は承継しません。

(3) 事業譲り受け資産価格および決済方法

- ① 譲り受け価格：総額151百万円
② 決済方法：自己資金による決済

(4) 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(5) 株式会社グルメパークの概要(平成20年10月31日現在)

- | | |
|----------|----------------------------------|
| ① 商号 | 株式会社グルメパーク |
| ② 主な事業内容 | 食料品の卸及び小売業
フランチャイズ形態による飲食店の経営 |
| ③ 設立年月日 | 平成10年2月10日 |
| ④ 本店所在地 | 大阪市北区豊崎五丁目6番2号 |
| ⑤ 代表者 | 代表取締役 山元 睦 |
| ⑥ 資本金の額 | 1,000万円 |
| ⑦ 大株主 | 青木 幹夫(持株比率100%) |
| ⑧ 従業員数 | 381名 |
| ⑨ 当社との関係 | 資本・人的・取引関係はありません。 |

2. 平成21年6月22日に開催した取締役会において、第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行、第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行および第9回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)発行を次のとおりに決議いたしました。

第7回無担保社債

- | | |
|--------------|---|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) |
| 2. 発行総額 | 金5億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |

16. 振替債 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。
17. その他 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。

第8回無担保社債

1. 銘柄 株式会社ホック第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）
2. 発行総額 金3億8千万円
3. 利率 固定3.5%以内
4. 発行価格 元本100円につき金100円
5. 償還金額 元本100円につき金100円
6. 社債の期間 5年
7. 償還期間 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。
8. 利息支払方法 (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。
9. 保証人 株式会社みずほ銀行
10. 払込日 平成21年6月30日
11. 財務代理人 株式会社みずほ銀行
12. 発行・支払代理人 株式会社みずほ銀行
13. 総額引受先 株式会社みずほ銀行
14. 振替機関 株式会社証券保管振替機構
15. 資金の用途 事業資金
16. 振替債 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。
17. その他 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。

第9回無担保社債

1. 銘柄 株式会社ホック第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）
2. 発行総額 金2億円
3. 利率 固定3.5%以内
4. 発行価格 元本100円につき金100円
5. 償還金額 元本100円につき金100円
6. 社債の期間 5年
7. 償還期間 本社債の元本は毎年2回に分け、元本200万円を償還し、満期償還日平成26年6月30日に残額を償還する。
8. 利息支払方法 (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。
9. 保証人 株式会社みずほ銀行
10. 払込日 平成21年6月30日
11. 財務代理人 株式会社みずほ銀行
12. 発行・支払代理人 株式会社みずほ銀行
13. 総額引受先 株式会社みずほ銀行
14. 振替機関 株式会社証券保管振替機構
15. 資金の用途 事業資金
16. 振替債 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。
17. その他 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

- | | |
|--------|-----------------------|
| ① 借入先 | 八千代銀行他1行 |
| ② 借入総額 | 総額 510 百万円 |
| ③ 利率 | 2.75% ~ 3.5% |
| ④ 実行日 | 平成22年4月1日及び平成22年4月22日 |
| ⑤ 返済期限 | 平成22年5月 ~ 平成37年4月 |
| ⑥ 担保 | 不動産、有価証券 |
| ⑦ 資金使途 | 運転資金、設備資金 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ホッコク	第5回無担保社債	平成18年9月29日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.33	無担保	平成23年9月29日
㈱ホッコク	第6回無担保社債	平成20年9月30日	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	1.20	無担保	平成25年9月30日
㈱ホッコク	第7回無担保社債	平成21年6月30日	— —	500,000 (—)	1.11	無担保	平成26年6月30日
㈱ホッコク	第8回無担保社債	平成21年6月30日	— —	380,000 (—)	1.11	無担保	平成26年6月30日
㈱ホッコク	第9回無担保社債	平成21年6月30日	— —	180,000 (40,000)	0.96	無担保	平成26年6月30日
	合計	—	185,000 (50,000)	1,195,000 (90,000)	—	—	—

(注) 1 () 内の金額は、1年以内に償還予定であり、貸借対照表上では流動負債の「一年内償還予定の社債」に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	90,000	80,000	70,000	55,000	900,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	320,916	2.001	—
1年以内に返済予定の長期借入金	197,122	264,472	2.429	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	27,061	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	375,229	906,887	2.603	平成23年～ 平成36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	79,564	—	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債				
設備関係未払金（1年内返済予定）	—	26,223	—	平成23年～
設備関係未払金（1年超返済予定）	—	47,951	—	平成25年
合計	792,351	1,673,075	—	—

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 設備関係未払金（1年超返済予定）は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 長期借入金、リース債務及び設備関係未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	245,029	148,806	101,018	63,890
リース債務	31,612	28,048	14,037	1,162
設備関係未払金	22,178	18,637	7,135	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (千円)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (千円)
売上高	1,223,472	2,159,863	2,021,395	1,595,849
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	△220,090	264,872	△137,332	△984,104
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△256,567	211,157	△115,879	△781,363
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△18.57	15.29	△8.40	△57.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,726,458	※1 837,897
受取手形	8,938	5,800
売掛金	614,044	678,464
リース投資資産	36,656	—
商品及び製品	61,792	164,677
仕掛品	—	7,644
原材料及び貯蔵品	9,863	14,634
前渡金	11,594	—
前払費用	19,209	33,630
繰延税金資産	31,572	12,091
短期貸付金	188,347	121,829
未収入金	150,597	32,592
その他	9,268	93,927
貸倒引当金	△9,875	△8,325
流動資産合計	2,858,469	1,994,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,014,765	※1 2,684,560
減価償却累計額	△1,498,636	△1,467,521
建物（純額）	※1 516,128	※1 1,217,039
構築物	52,228	50,906
減価償却累計額	△49,958	△47,780
構築物（純額）	2,270	3,125
機械及び装置	103,983	104,170
減価償却累計額	△94,418	△96,927
機械及び装置（純額）	9,564	7,243
車両運搬具	24,531	25,238
減価償却累計額	△21,920	△21,944
車両運搬具（純額）	2,610	3,294
工具、器具及び備品	190,822	245,179
減価償却累計額	△137,359	△138,123
工具、器具及び備品（純額）	53,463	107,056
土地	※1 1,954,593	※1 2,905,325
建設仮勘定	216,000	236,000
有形固定資産合計	※1 2,754,632	※1 4,479,084
無形固定資産		
借地権	13,819	13,819
ソフトウェア	—	9,926
その他	5,221	4,464
無形固定資産合計	19,040	28,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	128,836
関係会社株式	170,800	362,705
出資金	281,666	281,666
長期貸付金	912,012	954,761
関係会社長期貸付金	956,450	—
長期未収入金	—	579,293
破産更生債権等	54,150	45,004
長期前払費用	939	46,102
リース投資資産	123,397	140,304
役員に対する保険積立金	7,102	7,785
差入保証金	301,922	336,957
その他	9,791	7,110
貸倒引当金	△785,439	△859,256
投資その他の資産合計	2,051,542	2,031,272
固定資産合計	4,825,215	6,538,566
繰延資産		
社債発行費	—	33,463
繰延資産合計	—	33,463
資産合計	7,683,684	8,566,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,381	436,776
短期借入金	※1 200,000	※1 630,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 65,640	※1 132,760
1年内償還予定の社債	50,000	90,000
未払金	186,911	236,014
未払費用	10,303	27,997
未払法人税等	241,044	—
前受金	16,447	31,692
預り金	4,476	12,581
賞与引当金	13,079	5,609
その他	1,254	1,387
流動負債合計	1,195,540	1,604,819
固定負債		
社債	135,000	1,105,000
長期借入金	※1 63,560	※1 578,940
繰延税金負債	609,790	428,616
退職給付引当金	25,801	—
役員退職慰労引当金	26,909	16,642
長期預り保証金	125,277	196,227
その他	—	16,114
固定負債合計	986,339	2,341,541
負債合計	2,181,879	3,946,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
資本準備金	1,737,500	1,737,500
資本剰余金合計	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	450,384
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,103,050	408,458
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	517,851	△103,706
利益剰余金合計	2,120,901	1,255,136
自己株式	△234,096	△250,666
株主資本合計	5,501,805	4,619,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△9,062
評価・換算差額等合計	—	△9,062
新株予約権	—	10,126
純資産合計	5,501,805	4,620,534
負債純資産合計	7,683,684	8,566,895

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,842,657	4,889,013
不動産賃貸収入	203,660	230,628
加盟金収入等	210,241	317,129
その他	50,000	—
売上高合計	3,306,559	5,436,771
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	46,598	61,792
当期商品仕入高	1,425,958	2,900,508
当期製品製造原価	200,053	126,594
合計	1,672,610	3,088,894
商品及び製品期末たな卸高	64,837	164,677
商品及び製品売上原価	1,607,772	2,924,217
不動産賃貸原価	※1 88,420	※1 83,550
売上原価合計	1,696,192	3,007,767
売上総利益	1,610,366	2,429,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,922	41,818
運賃	95,908	124,425
貸倒引当金繰入額	14,907	—
役員報酬	37,441	31,212
給料及び手当	604,557	1,041,888
賞与引当金繰入額	13,079	5,609
退職給付費用	15,187	8,955
役員退職慰労引当金繰入額	6,041	5,147
法定福利費	62,868	104,021
水道光熱費	75,359	154,401
租税公課	27,672	36,863
減価償却費	53,761	103,591
地代家賃	182,144	298,268
支払手数料	173,363	202,245
その他	※2 193,142	※2 259,797
販売費及び一般管理費合計	1,599,357	2,418,246
営業利益	11,008	10,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	75,465	60,325
受取配当金	31,089	44,064
有価証券売却益	7,192	26,803
受取手数料	37,902	41,278
保険解約返戻金	1,568	—
自動販売機収入	2,054	—
その他	23,902	13,756
営業外収益合計	179,174	186,229
営業外費用		
支払利息	7,902	17,016
社債利息	2,311	10,310
支払手数料	—	32,883
株式管理費用	14,413	11,946
社債発行費	4,140	—
社債発行費償却	—	6,692
貸倒引当金繰入額	5,620	—
その他	12,177	73,940
営業外費用合計	46,565	152,791
経常利益	143,618	44,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,338
固定資産売却益	※3 2,336,059	※3 715
投資有価証券売却益	26,800	—
賞与引当金戻入額	—	5,331
受取補償金	—	17,250
特別利益合計	2,362,859	25,635
特別損失		
固定資産除売却損	※4 31,567	※4 51,371
関係会社株式評価損	—	88,094
関係会社貸倒引当金繰入額	52,676	—
店舗閉鎖損失	5,253	26,704
減損損失	※5 56,444	※5 70,091
出資金評価損	318,333	—
事業構造改善費用	—	777,162
その他	3,045	7,330
特別損失合計	467,320	1,020,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,039,156	△950,923
法人税、住民税及び事業税	239,893	28,804
法人税等調整額	627,252	△155,395
法人税等合計	867,146	△126,590
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,172,009	△824,333

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	152,388	76.2	96,764	72.1
II 労務費		1,548	0.8	1,152	0.9
III 経費		46,116	23.0	36,321	27.0
当期総製造費用		200,053	100.0	134,238	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		200,053		134,238	
期末仕掛品たな卸高		—		7,644	
当期製品製造原価		200,053		126,594	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産へ配分しております。	1 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 39,283千円 減価償却費 3,192	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 32,309千円 減価償却費 3,063

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,877,500	1,877,500
当期末残高	1,877,500	1,877,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期末残高	1,737,500	1,737,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,737,500	1,737,500
当期末残高	1,737,500	1,737,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	453,512
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3,127
当期変動額合計	—	450,384
当期末残高	—	450,384
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	1,103,050
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,103,050	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△694,592
当期変動額合計	1,103,050	△694,592
当期末残高	1,103,050	408,458
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,598	517,851
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,172,009	△824,333
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	3,127
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,103,050	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	241,079
当期変動額合計	26,253	△621,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	517,851	△103,706
利益剰余金合計		
前期末残高	991,598	2,120,901
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,172,009	△824,333
当期変動額合計	1,129,303	△865,765
当期末残高	2,120,901	1,255,136
自己株式		
前期末残高	△164,646	△234,096
当期変動額		
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	△69,450	△16,569
当期末残高	△234,096	△250,666
株主資本合計		
前期末残高	4,441,952	5,501,805
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失(△)	1,172,009	△824,333
自己株式の取得	△69,450	△16,569
当期変動額合計	1,059,853	△882,334
当期末残高	5,501,805	4,619,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,062
当期変動額合計	—	△9,062
当期末残高	—	△9,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,126
当期変動額合計	—	10,126
当期末残高	—	10,126
純資産合計		
前期末残高	4,441,952	5,501,805
当期変動額		
剰余金の配当	△42,706	△41,431
当期純利益又は当期純損失（△）	1,172,009	△824,333
自己株式の取得	△69,450	△16,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,063
当期変動額合計	1,059,853	△881,270
当期末残高	5,501,805	4,620,534

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ー 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ① 商品 総平均法 ② 製品 総平均法 ③ 原材料 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	1 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～15年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。	1 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～6年 構築物 2～10年 機械及び装置 2～17年 車輛運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。 2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	3 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。 4 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	1 貸倒引当金 同左 2 退職給付引当金 － 3 役員退職慰労引当金 同左 4 賞与引当金 同左
8 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。 (3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費については従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理しておりましたが、当事業年度より、繰延資産に計上のうえ、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。これは、多額の社債発行を行ったことにより、社債発行費も多額になること、また、この社債発行により調達した資金は、前期に売却した室町ビルに代わる収益ビルの取得に充当する予定であり、その資金調達費用たる社債発行費の効果は長期にわたるものであることを勘案し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は33,463千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度4,075千円)は、総資産の合計の100分の1以上を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」は、それぞれ58,553千円、3,239千円、9,863千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア」は1,348千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、金額的重要性が乏しくなったため、いずれも「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険解約返戻金」「自動販売機収入」は、それぞれ1,108千円、860千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成21年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として4,249千円計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,690,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203,294</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,600</td> </tr> </table>	建物	263,067千円	土地	1,690,227	定期預金	250,000	計	2,203,294	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	62,400	長期借入金	59,200	計	321,600	<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,575,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,703,211</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,700</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)セルフイユ</td> <td style="text-align: right;">113,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">九重どさん子農場(株)</td> <td style="text-align: right;">19,332</td> </tr> </table>	建物	627,874千円	土地	2,575,336	定期預金	500,000	計	3,703,211	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	132,760	長期借入金	578,940	計	1,011,700	短期借入金	330,000千円	(株)セルフイユ	113,963千円	九重どさん子農場(株)	19,332
建物	263,067千円																																										
土地	1,690,227																																										
定期預金	250,000																																										
計	2,203,294																																										
短期借入金	200,000千円																																										
1年内返済予定の																																											
長期借入金	62,400																																										
長期借入金	59,200																																										
計	321,600																																										
建物	627,874千円																																										
土地	2,575,336																																										
定期預金	500,000																																										
計	3,703,211																																										
短期借入金	300,000千円																																										
1年内返済予定の																																											
長期借入金	132,760																																										
長期借入金	578,940																																										
計	1,011,700																																										
短期借入金	330,000千円																																										
(株)セルフイユ	113,963千円																																										
九重どさん子農場(株)	19,332																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																												
<p>※1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">12,640</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">23,547</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,419</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,891</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,786</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,420</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 1,736千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 当社が所有する東京都中央区のビル売却益等 2,336,059千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">11,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,838</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,567</td></tr> </table> <p>※5 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">22,914</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物・ 工具、器具及び備品</td> <td>広島県</td> <td style="text-align: right;">4,706</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用</td> <td>群馬県</td> <td style="text-align: right;">11,220</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>のれん</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">17,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,444</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具 及び備品</td><td style="text-align: right;">10,039</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">17,603</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,444</td></tr> </table>	減価償却費	27,134千円	水道光熱費	12,640	租税公課	23,547	支払手数料	3,419	地代家賃	4,891	その他	16,786	計	88,420	建物	11,942千円	機械及び装置	11,838	工具、器具及び備品	7,641	その他	144	計	31,567	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用	東京都	22,914	営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	広島県	4,706	営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用	群馬県	11,220	営業店舗	のれん	東京都	17,603	計			56,444	建物	28,588千円	工具、器具 及び備品	10,039	長期前払費用	213	のれん	17,603	計	56,444	<p>※1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">8,851</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">16,623</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,512</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,550</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 2,978千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28,617千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,375</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,371</td></tr> </table> <p>※5 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物・ 工具、器具及び備品</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">29,871</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物・ 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物・ 工具、器具及び備品</td> <td>兵庫県</td> <td style="text-align: right;">7,623</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">27,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,091</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">36,227千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具 及び備品</td><td style="text-align: right;">9,560</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">24,303</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,091</td></tr> </table>	減価償却費	34,479千円	水道光熱費	8,851	租税公課	16,623	支払手数料	2,091	地代家賃	4,992	その他	16,512	計	83,550	建物及び構築物	95千円	機械装置及び運搬具	49	工具、器具及び備品	571	計	715	建物	28,617千円	工具、器具及び備品	22,375	その他	379	計	51,371	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	東京都	29,871	営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	千葉県	3,640	営業店舗	建物	神奈川県	1,632	営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	兵庫県	7,623	賃貸 不動産	建物・土地	東京都	27,323	計			70,091	建物	36,227千円	工具、器具 及び備品	9,560	土地	24,303	計	70,091
減価償却費	27,134千円																																																																																																																												
水道光熱費	12,640																																																																																																																												
租税公課	23,547																																																																																																																												
支払手数料	3,419																																																																																																																												
地代家賃	4,891																																																																																																																												
その他	16,786																																																																																																																												
計	88,420																																																																																																																												
建物	11,942千円																																																																																																																												
機械及び装置	11,838																																																																																																																												
工具、器具及び備品	7,641																																																																																																																												
その他	144																																																																																																																												
計	31,567																																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																										
営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用	東京都	22,914																																																																																																																										
営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	広島県	4,706																																																																																																																										
営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品 ・長期前払費用	群馬県	11,220																																																																																																																										
営業店舗	のれん	東京都	17,603																																																																																																																										
計			56,444																																																																																																																										
建物	28,588千円																																																																																																																												
工具、器具 及び備品	10,039																																																																																																																												
長期前払費用	213																																																																																																																												
のれん	17,603																																																																																																																												
計	56,444																																																																																																																												
減価償却費	34,479千円																																																																																																																												
水道光熱費	8,851																																																																																																																												
租税公課	16,623																																																																																																																												
支払手数料	2,091																																																																																																																												
地代家賃	4,992																																																																																																																												
その他	16,512																																																																																																																												
計	83,550																																																																																																																												
建物及び構築物	95千円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	49																																																																																																																												
工具、器具及び備品	571																																																																																																																												
計	715																																																																																																																												
建物	28,617千円																																																																																																																												
工具、器具及び備品	22,375																																																																																																																												
その他	379																																																																																																																												
計	51,371																																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																																										
営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	東京都	29,871																																																																																																																										
営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	千葉県	3,640																																																																																																																										
営業店舗	建物	神奈川県	1,632																																																																																																																										
営業店舗	建物・ 工具、器具及び備品	兵庫県	7,623																																																																																																																										
賃貸 不動産	建物・土地	東京都	27,323																																																																																																																										
計			70,091																																																																																																																										
建物	36,227千円																																																																																																																												
工具、器具 及び備品	9,560																																																																																																																												
土地	24,303																																																																																																																												
計	70,091																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗について収益性の低下から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。</p> <p>賃貸不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	549,367	500,000	-	1,049,367

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

500,000株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,049,367	150,653	-	1,200,020

(変動事由の概要)

取締役会決議による取得による増加

150,000株

単元未満株式の買取りによる増加

653株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	15,113	27,484	42,598	取得価額 相当額	15,113	27,484	42,598
減価償却 累計額相当額	4,648	5,954	10,603	減価償却 累計額相当額	7,670	11,451	19,122
期末残高 相当額	10,465	21,529	31,995	期末残高 相当額	7,443	16,032	23,475
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,370千円	1年内			8,567千円
1年超			24,072	1年超			15,505
合計			32,442	合計			24,072
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,673千円	支払リース料			9,033千円
減価償却費相当額			8,519	減価償却費相当額			8,519
支払利息相当額			857	支払利息相当額			663
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)				2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)			
(1) リース資産の内訳				(1) リース資産の内訳			
① 流動資産				① 流動資産			
リース料債権部分			90,000千円	リース料債権部分			－千円
見積残存価額部分			－	見積残存価額部分			－
受取利息相当額			53,343千円	受取利息相当額			－千円
リース投資資産			36,656千円	リース投資資産			－千円
② 投資その他の資産				② 投資その他の資産			
リース料債権部分			202,500千円	リース料債権部分			240,000千円
見積残存価額部分			－	見積残存価額部分			－
受取利息相当額			79,102千円	受取利息相当額			99,695千円
リース投資資産			123,397千円	リース投資資産			140,304千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額		
① 流動資産 (単位：千円)			① 流動資産 (単位：千円)		
	リース債権	リース投資資産		リース債権	リース投資資産
1年以内	—	90,000	1年以内	—	—
1年超2年以内	—	—	1年超2年以内	—	—
2年超3年以内	—	—	2年超3年以内	—	—
3年超4年以内	—	—	3年超4年以内	—	—
4年超5年以内	—	—	4年超5年以内	—	—
② 投資その他の資産 (単位：千円)			② 投資その他の資産 (単位：千円)		
	リース債権	リース投資資産		リース債権	リース投資資産
1年以内	—	—	1年以内	—	140,000
1年超2年以内	—	76,500	1年超2年以内	—	58,500
2年超3年以内	—	58,500	2年超3年以内	—	54,000
3年超4年以内	—	54,000	3年超4年以内	—	13,500
4年超5年以内	—	13,500	4年超5年以内	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式340,800千円、関連会社株式21,905千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291,554千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">130,516</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,177,085</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,032</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,315</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,652,072</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,463,764</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,308</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">766,526</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産・繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">31,572</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">609,790</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	291,554千円	出資金評価損否認	130,516	減損損失否認	1,177,085	役員退職慰労引当金否認	11,032	未払事業税否認	18,989	退職給付引当金否認	10,578	その他	12,315	<hr/>		繰延税金資産小計	1,652,072	評価性引当額	△1,463,764	<hr/>		繰延税金資産合計	188,308	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮特別勘定積立金	766,526	<hr/>		繰延税金資産・繰延税金負債の純額		繰延税金資産(流動)	31,572	繰延税金負債(固定)	609,790	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337,845千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">130,516</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,258,952</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,897</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,796,578</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,614,759</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">181,818</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△283,844</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△312,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,520</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△598,343</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△416,525</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">12,091</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△428,616</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	337,845千円	出資金評価損否認	130,516	減損損失否認	1,258,952	関係会社株式評価損否認	36,364	その他	32,897	<hr/>		繰延税金資産小計	1,796,578	評価性引当額	△1,614,759	<hr/>		繰延税金資産合計	181,818	<hr/>		繰延税金負債		固定資産圧縮特別勘定積立金	△283,844	固定資産圧縮積立金	△312,979	その他	△1,520	<hr/>		繰延税金負債合計	△598,343	<hr/>		繰延税金負債の純額	△416,525	<hr/>		繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(流動)	12,091	繰延税金負債(固定)	△428,616
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	291,554千円																																																																																								
出資金評価損否認	130,516																																																																																								
減損損失否認	1,177,085																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	11,032																																																																																								
未払事業税否認	18,989																																																																																								
退職給付引当金否認	10,578																																																																																								
その他	12,315																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,652,072																																																																																								
評価性引当額	△1,463,764																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	188,308																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮特別勘定積立金	766,526																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産・繰延税金負債の純額																																																																																									
繰延税金資産(流動)	31,572																																																																																								
繰延税金負債(固定)	609,790																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	337,845千円																																																																																								
出資金評価損否認	130,516																																																																																								
減損損失否認	1,258,952																																																																																								
関係会社株式評価損否認	36,364																																																																																								
その他	32,897																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,796,578																																																																																								
評価性引当額	△1,614,759																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	181,818																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮特別勘定積立金	△283,844																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△312,979																																																																																								
その他	△1,520																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△598,343																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債の純額	△416,525																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																									
繰延税金資産(流動)	12,091																																																																																								
繰延税金負債(固定)	△428,616																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(吸収合併)

当社は、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において、平成22年3月30日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社味の花を吸収合併することを決議し、同年3月30日をもって同社を吸収合併しております。

合併に関する事項の概要は次の通りであります。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業

合併会社 株式会社ホッコク
事業の内容 食品事業・不動産事業

被合併会社 株式会社味の花
事業の内容 食品事業・不動産事業

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成22年3月30日付(合併期日)にて株式会社味の花は解散しました。

- ③ 結合後企業の名称
株式会社ホッコク

- ④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社味の花は当社の100%子会社として飲食店の展開を行っていましたが、今般、事業戦略の見直しを行った結果、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく、同社を吸収合併しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 377,262千円

負債合計 1,020,366千円

- (事業譲渡)

当社は平成21年5月31日に株式会社グルメパークから事業を譲り受けております。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	398円37銭	337円51銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	83円54銭	△59円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,501,805	4,620,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,126
(うち新株予約権)	—	(10,126)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,501,805	4,610,408
普通株式の発行済株式数(株)	14,860,000	14,860,000
普通株式の自己株式数(株)	1,049,367	1,200,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,810,633	13,659,980

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,172,009	△824,333
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,172,009	△824,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,028,579	13,769,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数535個) この概要については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲り受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲受の理由

当社はかねてより、関西地区における店舗開設を始め、同地区の市場浸透の機会を探っておりましたが、この譲り受けにより関西地区への食材提供先が増え、当社収益に貢献するばかりでなく、これを足がかりに関西以西への販路拡大をめざします。

また、株式会社グルメパークが開発した「らー麺藤平」の技術が、当社の新たな「味」として開発が可能になり、当社が現在展開している「どさん子」「みそ膳」ブランドに加え、関西では既に一般に周知されている「らー麺藤平」ブランドを全国展開することが可能になると考えられます。

(2) 譲り受け部門の内容

株式会社グルメパーク本社機能・「らー麺藤平」直営店33店舗・同FC店9店舗・全従業員。

但し、負債は承継しない。

(3) 事業譲り受け資産価格および決済方法

- ① 譲り受け価格：総額151百万円
- ② 決済方法：自己資金による決済

(4) 事業譲受けの期日

平成21年5月末日

(5) 株式会社グルメパークの概要(平成20年10月31日現在)

- ① 商号 株式会社グルメパーク
- ② 主な事業内容 食料品の卸及び小売業
フランチャイズ形態による飲食店の経営
- ③ 設立年月日 平成10年2月10日
- ④ 本店所在地 大阪市北区豊崎五丁目6番2号
- ⑤ 代表者 代表取締役 山元 睦
- ⑥ 資本金の額 1,000万円
- ⑦ 大株主 青木 幹夫(持株比率100%)
- ⑧ 従業員数 381名
- ⑨ 当社との関係 資本・人的・取引関係はありません。

2. 平成21年6月22日に開催した取締役会において、第7回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行、第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行および第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定）発行を次のとおりに決議いたしました。

第7回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第7回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金5億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半々年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第8回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第8回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金3億8千万円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は満期償還日平成26年6月30日にその総額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半々年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

第9回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社ホック第9回無担保社債（株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定） |
| 2. 発行総額 | 金2億円 |
| 3. 利率 | 固定3.5%以内 |
| 4. 発行価格 | 元本100円につき金100円 |
| 5. 償還金額 | 元本100円につき金100円 |
| 6. 社債の期間 | 5年 |
| 7. 償還期間 | 本社債の元本は毎年2回に分け、元本20百万円を償還し、満期償還日平成26年6月30日に残額を償還する。 |
| 8. 利息支払方法 | (1) 利息は発行日の翌日から償還日までこれを付ける。
(2) 利息は毎年2回に分け各々その日までの前半ヶ年分を支払う。 |
| 9. 保証人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 10. 払込日 | 平成21年6月30日 |
| 11. 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 12. 発行・支払代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| 13. 総額引受先 | 株式会社みずほ銀行 |
| 14. 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 15. 資金の用途 | 事業資金 |
| 16. 振替債 | 上記社債は社債、株式等の振替に関する法律第66条第2号に基づき、本社債の全部について当該法律の適用を受ける。 |
| 17. その他 | 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改訂がある場合には要件の一部を変更すること、および細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。 |

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

多額な資金調達

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実施しています。

- | | |
|--------|-----------------------|
| ① 借入先 | 八千代銀行他1行 |
| ② 借入総額 | 総額 510 百万円 |
| ③ 利率 | 2.75% ~ 3.5% |
| ④ 実行日 | 平成22年4月1日及び平成22年4月22日 |
| ⑤ 返済期限 | 平成22年5月 ~ 平成37年4月 |
| ⑥ 担保 | 不動産、有価証券 |
| ⑦ 資金用途 | 運転資金、設備資金 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	際コーポレーション(株)	100	18,750
計			100	18,750

【その他】

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	GS Private Equity Partners 2002, L.P	—	110,086
計			—	110,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,014,765	990,615	320,820 (42,096)	2,684,560	1,467,521	86,657	1,217,039
構築物	52,228	1,277	2,600	50,906	47,780	422	3,125
機械及び装置	103,983	187	—	104,170	96,927	2,321	7,243
車両運搬具	24,531	8,954	8,247	25,238	21,944	7,703	3,294
工具、器具及び備品	190,822	145,215	90,858 (9,560)	245,179	138,123	48,461	107,056
土地	1,954,593	1,022,277	71,545 (71,545)	2,905,325	—	—	2,905,325
建設仮勘定	216,000	20,000	—	236,000	—	—	236,000
有形固定資産計	4,556,925	2,188,527	494,071 (123,202)	6,251,381	1,772,296	145,566	4,479,084
無形固定資産							
借地権	—	—	—	13,819	—	—	13,819
ソフトウェア	—	—	—	12,176	2,249	2,249	9,926
その他	—	—	—	8,423	3,958	28	4,464
無形固定資産計	—	—	—	34,418	6,208	2,278	28,210
長期前払費用	4,460	60,813	3,359	61,915	4,020	4,624	57,894 (11,792)
繰延資産							
社債発行費	—	40,155	—	40,155	6,692	6,692	33,463
繰延資産計	—	40,155	—	40,155	6,692	6,692	33,463

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

- 「当期減少額」の欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額です。
- 建物の増加額の主なものは、浦安賃貸物件取得による 348,766千円、春日部工場取得による160,493千円、藤平梅田屋敷店他33店舗取得による 160,369千円、北海道滝川市の不動産取得による103,215千円、

既存店舗改修による47,813千円、(株)味の花との合併による31,464千円等です。

3. 建物の減少額の主なものは、藤平梅田屋敷店移転による7,546千円、藤平東大阪店売却による6,782千円、じぱん屋人形町店売却による5,618千円、じぱん屋汐留店閉店による5,203千円、等です。

減損損失の内訳は、八重洲店 15,820千円、もつ鍋ばん神田店10,928千円、味の花ビル8,888千円、船橋店 2,776千円です。

4. 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、藤平梅田屋敷店他33店舗取得による98,383千円、和歌山工場開設による10,077千円等です。

5. 工具、器具及び備品の減少額の主なものは、藤平一部店舗閉店・売却による27,527千円等です。

減損損失の主なものは、藤平加古川播磨店 4,625千円等です。

6. 土地の増加額の内訳は、浦安賃貸物件取得による619,672千円、(株)味の花との合併による210,306千円、春日部工場取得による107,952千円、藤平梅田屋敷店取得による 57,251千円、北海道滝川市の不動産取得による27,094千円です。

7. 土地の減少額の内訳は、味の花ビルの減損による71,545千円です。

8. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

9. 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内は、内数で1年以内に償却予定の金額であり貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	795,314	771,107	—	698,840	867,581
役員退職慰労引当金	26,909	5,147	15,414	—	16,642
賞与引当金	13,079	5,609	7,748	5,331	5,609

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、675,478千円は(株)味の花との合併による戻入額、17,182千円は回収による戻入額、6,180千円は洗い替えによる戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額変更に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,093
預金の種類	
普通預金	318,767
当座預金	5,864
定期預金	500,000
別段預金	172
小計	824,804
合計	837,897

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱ナチュラルグループ	3,091
ブルーチップ㈱	951
らー麺はくがBP店 (FC店)	846
どさん子原の町6号店(FC店)	359
その他	551
合計	5,800

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
1か月以内	2,669
2か月以内	2,818
3か月以内	312
合計	5,800

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
PT. MEGA GOLDEN STAR	206,302
東洋商事(株)	68,247
JSD INTERNATIONAL Co., Ltd	55,966
フードバンクジャパン(株)	31,863
JAPAN FOOD SERVICE PTE. LTD	30,000
その他	286,085
合計	678,464

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
614,044	3,653,218	3,588,798	678,464	84.10	64.57

(注) 1 当期発生高は商品及び製品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
<商品>	
味付メンマ	816
ドライワカメ	333
清湯スープ	399
スイートコーン	1,674
食用油	906
ジュール加工品	51,133
マスク	1,736
エビ	25,203
その他	79,510
計	161,710
<製品>	
麺	783
調味料	750
その他	1,433
計	2,966
合計	164,677

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
梅	7,644
合計	7,644

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
主要材料 (注) 1	5,284
補助材料 (注) 2	6,910
包材等 (注) 3	2,439
合計	14,634

(注) 1 小麦粉・味噌他

2 醤油・胡麻油他

3 ラミネート・フィルム他

6) 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)MS&Consulting	650,000
ANWELL DEVELOPMENT LIMITED	200,000
その他	104,761
合計	954,761

7) 長期未収入金

相手先	金額 (千円)
PT.MEGA GOLDEN STAR	266,603
(株)ネットワーク	223,360
フードバンクジャパン(株)	38,527
その他	50,803
合計	579,293

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
PT.Kemilau Bintang Timur	98,676
日本鮮食(株)	39,694
富士食品工業(株)	27,156
NILA SEA FOODS	25,950
PT. INDO STAR	18,088
その他	227,209
合計	436,776

2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
東洋商事(株)	330,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	630,000

3) 社債

社債は、1,105,000千円であり、その内訳については「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)新銀行東京	523,940
(株)みずほ銀行	55,000
合計	578,940

5) 繰延税金負債

繰延税金負債は、428,616千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注2)
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。(http://www.hokkoku.net/)ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または食事券として利用できる株主優待券を贈呈する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月30日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月16日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年8月14日、平成21年9月15日、平成22年1月15日、平成22年2月15日、平成22年3月8日、平成22年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ホック

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日開催の取締役会において、第7回無担保社債、第8回無担保社債及び第9回無担保社債の発行を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある新規の非定型取引、固定資産の減損会計及び税効果会計に係る業務プロセス、並びに、連結決算、開示及び連結子会社における一連のプロセスについて、必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ホック

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は社債発行費について、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理していたが、当連結会計年度より繰延資産に計上し社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のあるFC事業、直営店事業、海外事業の各業務プロセス及び決算・財務報告プロセスで処理される取引に対しては会社による再検証が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
- 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年3月1日付けの株式取得により連結子会社となった東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末日の直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ホック

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、株式会社グルメパークの事業の一部譲受けを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月22日開催の取締役会において、第7回無担保社債、第8回無担保社債及び第9回無担保社債の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ホック

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林和夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は社債発行費について、従来、支出時に営業外費用の「社債発行費」として全額費用処理していたが、当事業年度より繰延資産に計上し社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。